

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月28日

大野市長 石山 志保

提案全体のタイトル	産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち
提案者	福井県大野市
担当者・連絡先	担当者の所属: [REDACTED] 役職・氏名: [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] ファックス番号 [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

【地理的条件】

当市は福井県東部の内陸に位置し、石川県と岐阜県に接しており、総面積は福井県内最大の 872.43 km²となっている。大野盆地とそれを囲む山々で構成されており、平野部では整備された農地や河川、宅地が広がっている。扇状地の地形から、河川の上流で浸透した水が地下に溜まり、伏流水となって市内各所で湧き出すことから、国土交通省の「水の郷(さと)百選」に選ばれている。特別豪雪地帯の指定に加えて、市全域が過疎地域に指定されている。

市内の交通は、国道 157 号が南北に、国道 158 号が東西に走り、東は東海北陸自動車道、西は北陸自動車道に連絡している。JR 越美北線が国道 158 号にほぼ平行して走り、福井駅で JR 北陸本線と接続している。

現在、市内では、高規格道路として中部縦貫自動車道大野油坂道路が 2026 年春の福井県内全線開通に向けて整備が進められている。また、県内でも、北陸新幹線が、2023 年度末の金沢・敦賀間の開業を目指し、整備が進められている。



【産業構造】

産業別従事者数構成比の特化係数(右図)により、当市の産業構造を全国と比べると、農林漁業(当市は農林業)が相対的に最も大きな構成比となっており、建設業、製造業についても全国の構成比を上回っている。

一方で、情報通信業、卸売業・小売業などは全国を下回っている。総じて、第一次・第二次産業が全国より高く、第三次産業が低くなっている。

産業大分類別従業者数の構成比の特化係数(民営)
 <2021年(令和3年)経済センサス活動調査(速報)>



【地域資源】

①日本一きれいな星空 <2023年「星空保護区」認定を目指す>

当市の星空は、2004年、2005年に環境省が実施した全国星空継続観察で日本一に選ばれている。南六呂師区にある福井県自然保護センターには北陸地区最大級の天体望遠鏡があり、多くの人々が星空観望に訪れている。2023年度には、南六呂師区において、「星空の世界遺産」ともいわれ、国際ダークスカイ協会(IDA)が認定する、暗く美しい夜空を守るための制度である「星空保護区」を取得することを目指して、光害(ひかりがい)対策や星空観光の推進などの取り組みを進めている。現在、国内で星空保護区の認定を受けているのは3地域のみであり、当市は、「南六呂師区」を対象地域として「アーバン・ナイトスカイプレイス」部門に申請予定である。この部門で認定を受ければ「アジア初」となる。

また、2023年には、星空の環境保全などを考える「星空の街・あおぞらの街」全国大会の市内での開催を予定している。



南六呂師区の星空

②結の心 <2024年「市制施行70周年」を迎える>

「結(ゆい)」という言葉には、昔から農作業や冠婚葬祭などを助け合う習慣の意味があり、市民は今でもこの「助け合い・支え合いの心」を大切に生活している。まちのイメージを市内外に打ち出す言葉として、市のブランド・キャッチコピーを「結の故郷(くに) 越前おおの」と定め、「人與人」「人と地域」のつながりを生かしたまちづくりを進めている。2024年7月に「市制施行70周年」を迎え、更なる市政発展に向けた大きな節目となる。



ブランド・ロゴ

③歴史的資源 <2024年「金森長近公生誕500年」を迎える>

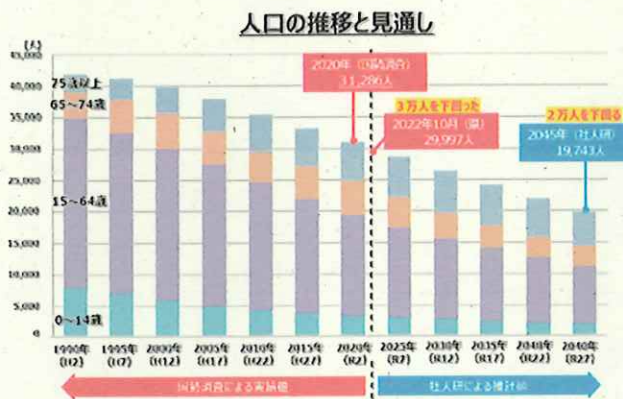
現在の市街地は、織田信長の家臣、金森長近が築いた大野城下町を基礎とし、町家が立ち並んだかつての風情を残している。「続日本100名城」の「越前大野城」は、秋から冬の気象条件が揃った時に雲海に包まれて見えることから「天空の城」としても知られている。城下町は、名水百選の「御清水」や16の寺院が立ち並ぶ「寺町通り」などが観光名所として知られており、2024年に「金森長近公生誕500年」を迎える。

④森林資源 <2050年「カーボンニュートラル」の達成を目指す>

県内最大の面積を有する当市にとって、市域の約87%を占める森林は貴重な財産である。2021年3月に2050年のカーボンニュートラルへの挑戦を表明し、現在、この豊かな森林を強みとして、脱炭素に向けた将来ビジョンを策定中である。市内には民間事業者によって「木質バイオマス発電所」が操業されており、間伐材を供給することで森林所有者への利益還元が図られており、森林資源の好循環が確立しつつある。

【人口動態と将来展望】

多くの地方都市と同様、人口減少に歯止めが掛かっていない。国勢調査で1955年の52,780人をピークに、2020年には31,286人まで減少し、5年前(2015年)と比べた増減率は5.5%減と県内9市で2番目に大きい減少幅となった。2022年10月1日時点の福井県の推計人口によると、29,997人となり、初めて3万人を下回った。住民基本台帳に基づく2022年の出生数は149人で比較可能な昭和46年以降最少となり、感染症による産み控えなどが影響したものとみられる。国立社会保障・人口問題研究所の推計人口によると、当市の人口は、2045年には約2万人まで減少すると推測されており、人口減少を喫緊の課題と捉えて、各施策に取り組んでいる。



市長のリーダーシップ

2018年市長就任当時(現在2期目)から、「自然と人が共生する、持続可能な地域づくり」をモットーとし、2020年に「SDGsを物差し」に第六次大野市総合計画を策定した。高速交通網整備を見据えた地域経済の活性化、子育て支援の充実、健康のまちづくりといった重点施策に加え、脱炭素やデジタル化、移住定住にも力を入れている。人口減少対策では、「人口を維持・増加させる方策」と合わせて、「人口減少社会に適応する方策」を同時に進めることを重視し、細やかさとしなやかさ、力強さを併せ持った舵取りを行う。内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議構成員、総務省過疎問題懇談会委員を務めている。



石山志保 大野市長

(今後取り組む課題)

①高速交通網整備を生かした産業の活性化【経済】

- ・ 市内の観光は日帰りを中心で観光消費額が低い状況である。特に、コロナ禍以降は、観光入込客数や宿泊者数が大きく減少している。
- ・ 地域経済分析システム(RESAS)によると、地域経済の自立度を表す域経済循環率(2018年)は、67.8%と福井県平均の93.5%を下回り、県内9市で最下位となっている。
- ▶ 北陸新幹線金沢・敦賀間開業、中部縦貫自動車道県内全線開通によって人の交流や物流の拡大が見込まれることから、これらの強みを最大限に生かして、さまざまな地域資源を磨き上げ、商品開発や販路拡大を通して、「稼ぐ力」の向上を図る必要がある。

②儲かる農業の推進【経済】

- ・ 農業従事者の減少に伴い、担い手・後継者不足が深刻化している。総農家戸数は、2005年から2020年までの15年間で、48.8%減少した。
- ・ 農業の6次産業化や農商工連携を進めるため、啓発活動や設備導入の支援などを行っているものの、取り組む農業者は少ない状況である。
- 農林産物の安定した販売に向け、売れる作物の生産と年間を通じた出荷への支援が必要である。また、若者や女性など、誰もが農業経営に参画できる環境づくりや、スマート農業やデジタル技術の活用による次世代農業の育成が必要である。

③参加と協働による地域づくり【社会】

- ・ 人口減少や少子化・高齢化、価値観の多様化などにより、地域活動に参加する人が減少しており地域コミュニティの存続が危ぶまれている。
- ・ 地域の実情や課題を認識し主体的に解決に向けて取り組もうとする住民意識が不足している。
- 地域住民の主体的な課題解決に向けた検討や既存の組織の見直しに対する支援が必要である。また、市民、団体、企業、行政など多様な主体が協働して地域の総力を発揮できる体制の構築が必要である。

④子育て環境の充実と健康のまちづくり【社会】

- ・ 2022年の出生数は149人で昭和46年以降最少となり、少子化の深刻さが増している。婚姻率も全国や福井県全体と比べて低い状況にある。
- ・ 高齢化や医療の高度化により、1人当たりの医療費は高い水準で推移している。
- 将来の結婚や子育てに希望が持てるよう、若い世代が子育てをしやすい環境づくりを進める必要がある。また、市民一人一人が自主的に健康づくりに取り組むことができる環境を整える必要がある。

⑤脱炭素化の推進【環境】

- ・ 地球温暖化問題に関する市民意識調査では、他世代に比べ20～40代で地球温暖化への意識が低い傾向にある。
- ・ 森林所有者の山林への関心の低下や後継者不足により、間伐などの手入れが行き届かず荒廃した森林がみられる。
- 市民や団体、事業者の脱炭素に向けた行動変容や、脱炭素型のまちづくりの推進、各分野における気候変動適応策の検討に取り組む必要がある。
- 豊富な森林資源を生かしたCO2吸収源対策が必要である。

⑥光害対策の推進【環境】

- 星空保護区の認定取得後も当市の暗く美しい夜空を保護していくため、「光害対策」を継続する必要がある。
- 市民や大学、事業者、県などと連携し、光害に配慮した屋外照明の設置促進や、光害への理解が深まるよう啓発活動や教育が必要である。

(2) 2030 年のあるべき姿

2021 年度から 2030 年度までの 10 年間を計画期間とした「第六次大野市総合計画」では、2030 年の将来像を「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」と定めている。前期基本計画では、「17 のSDGsゴール」と「24 の施策」を関連付けて施策を展開することでSDGsを推進し、将来にわたって持続可能なまちを目指すこととしている。

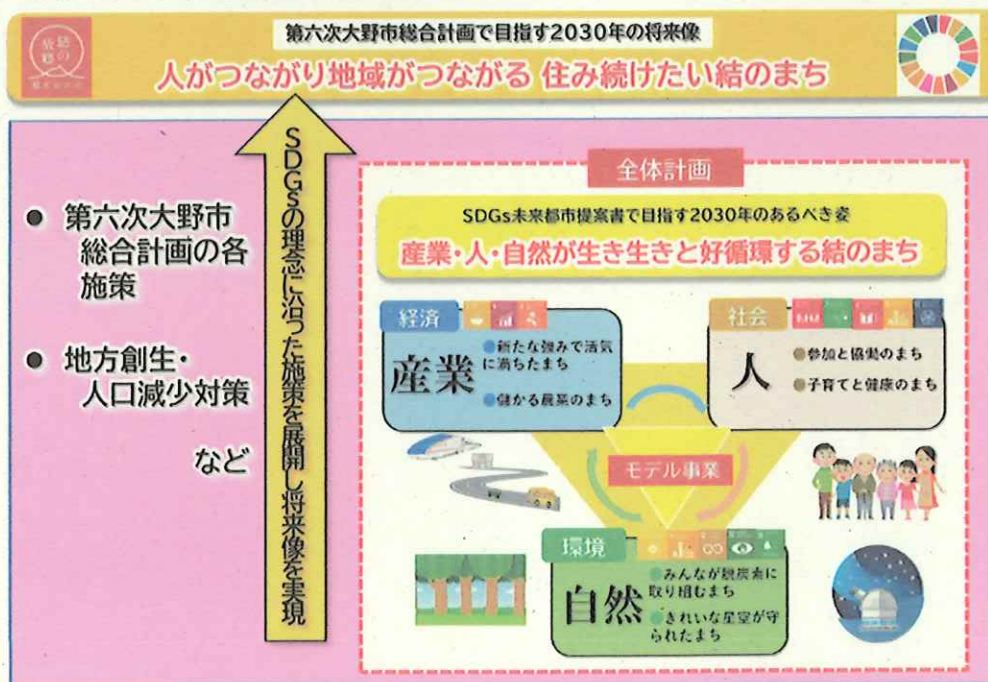
2023 年2月に第六次大野市総合計画の策定から2年が経過し、この期間、脱炭素やデジタル化の進展、原油価格・物価の高騰など、社会情勢は大きく変化した。

また、北陸新幹線、中部縦貫自動車道といった高速交通網の整備が着々と進んでおり、星空保護区の認定取得に向けては、星空を活用した商品開発や星空を光害から保護しようとする活動が活発化している。さらに、2024 年度には「市制施行 70 周年」「金森長近公生誕 500 年」といった大きな節目を迎える。

本計画では、今後数年間で訪れるさまざまな局面を好機と捉え、「産業」「人」「自然」の観点から、三側面における相乗効果が大きく独自性がある取り組みを抽出してつなぎ、好循環させる仕組みを「結」と表して、「2030 年のあるべき姿」を次のとおり定める。

【2030 年のあるべき姿】 産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち

(第六次大野市総合計画と全体計画の関連性)



【個別の方向性】

1 新たな強みで活気に満ちたまち【経済】

北陸新幹線金沢・敦賀間開業、中部縦貫自動車道県内全線開通による交流・物流の拡大の機会や、星空保護区認定により世界水準の価値となる星空が生かされ、今以上の観光消費額と雇用の確保が実現している。また、地域の稼ぐ力を引き出す取り組みを牽引するかじ取り役が生まれ、地域一体となった観光地経営が行われている。

2 儲かる農業のまち【経済】

若者や女性をはじめ、多様な担い手が農業経営に参画し、スマート農業やデジタル技術を活用した「稼ぐ」視点を持った次世代農業が普及し、農業者所得の向上を通して、活力ある農業が実現している。

3 参加と協働のまち【社会】

多くの人が積極的に地域活動に参加し、市内9つの公民館を中心に住民主体の地域課題解決が効果的・効率的に行われている。市全域で、市民、団体、企業など多様な主体が、共通の目標に向かって役割と責任を分かち合う協働のまちづくりが実現している。

4 子育てと健康のまち【社会】

若い世代が将来の結婚や子育てに希望を持ち、安心して子育てができる環境が整っている。子どもから高齢者までが自分自身の健康状態を把握し、楽しみながら主体的に健康づくりを行う人が増え、今よりも健康寿命が延びて、医療費の削減にもつながっている。

5 きれいな星空が守られたまち【環境】

2023年の星空保護区認定によって、星空に大きな付加価値が加わることで、市民の郷土への自信と誇りが高まり、光害・大気環境等から星空景観を保護・保存しようとする機運が生まれている。

6 みんなが脱炭素に取り組むまち【環境】

2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、市民や団体、企業、行政など多様な主体が脱炭素で叶えることができる「ハッピーな暮らし」を思い描き、家庭や職場、地域に脱炭素を意識した考えや行動が浸透している。また、CO2吸収源の強みである森林資源について、今以上に循環利用が進み、まち全体で森づくりを支える機運が高まっている。







(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

【対応する方向性】

1 新たな強みで活気に満ちたまち【経済】

2 儲かる農業のまち【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3,8.9	指標: 日帰り観光客1人当たりの観光消費額	
	現在(2021年): 3,208円	2030年: 5,000円
 8.1,8.2 8.3,8.5	指標: 工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数(累計)	
	現在(2021年度): 12人	2030年: 80人
 2.3,8.9  8	指標: 大野市道の駅産直の会農林産品部会加入件数(累計)	
	現在(2021年10月): 126件	2030年: 135件
 2.3,2.4  8.2	指標: スマート農業の導入に際して補助を行った件数(累計)	
	現在(2021年度): 5件	2030年: 50件

【設定理由】





- ・ 北陸新幹線金沢・敦賀間開業、中部縦貫自動車道県内全線開通による交流・物流の拡大や、星空保護区認定取得によって加わる付加価値を生かして、商品開発や販路拡大を強化し、観光消費額の増加を図る観点から、指標に「日帰り観光客1人当たりの観光消費額」を設定し、優先するターゲットを8.3, 8.9とする。
- ・ 企業誘致や、さまざまな事業活動への支援を通して雇用の確保・創出を図る観点から、指標に「工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数(累計)」を設定し、優先するターゲットを8.1,8.2,8.3,8.5とする。
- ・ 「儲かる農業」を推進するためには、農業の6次産業化や農商工連携を進めるために、出荷を目的に農林産物の生産に取り組む農業者及び農業者グループを増やすことが重要であることから、指標に「大野市道の駅産直の会農林産品部会加入件数(累計)」を設定し、優先するターゲットを2.3,8.9とする。
- ・ スマート農業の導入を支援し、農業の省力化と生産性向上による所得向上を図る観点から、指標に「スマート農業の導入に際して補助を行った件数(累計)」を設定し、優先するターゲットを2.3,2.4,8.2とする。

(社会)

【対応する方向性】

3 参加と協働のまち【社会】

4 子育てと健康のまち【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17 11.3	指標: 公民館を拠点として地域課題解決に自主的に取り組む地域づくり団体が活動する地区	
	現在(2022年度): 5地区(全9地区中)	2030年: 9地区(全9地区中)
 17.16 17.17	指標: 協定に基づく大学との連携事業数(累計)	
	現在(2023年2月): 23件	2030年: 累計30件
 3.4 3.8	指標: 週に1回運動する人の割合	
	現在(2020年): 40.6%	2030年: 45%以上
 1.4 4.2.4.a	指標: 屋内型子どもの遊び施設の数	
	現在(2023年2月): —	2030年: 1か所

【設定理由】











- ・ 公民館を拠点として住民の地域参加につなげる観点から、指標に「公民館を拠点として地域課題解決に自主的に取り組む地域づくり団体が活動する地区」を設定し、優先するターゲットを17.17, 11.3とする。
- ・ 市内にはない大学との連携は、大学に集積する知識やノウハウを活用でき、学生の参加による地域の賑わい創出が期待できることから、指標に「協定に基づく大学との連携事業数(累計)」を設定し、優先するターゲットを17.16, 17.17とする。
- ・ 当市では、地域づくりや農業をはじめ、さまざまな分野で多数の高齢者が現役で活動しており、生涯にわたって活躍してもらうことが期待される。そのために、自主的に健康づくりに取り組む市民を増やし、健康寿命の延伸を目指すことが重要であることから、指標に「週に1回運動する人の割合」を設定し、優先するターゲットを3.4, 3.8とする。
- ・ 降水量が多い当市において、天候に関わらず子どもが遊べる環境を整備することは子育て環境の充実や子どもの健全育成につながることから、指標に「屋内型子どもの遊び施設の数」を設定し、優先するターゲットを1.4, 4.2, 4.aとする。

(環境)

【対応する方向性】

5 みんなが脱炭素に取り組むまち【環境】

6 きれいな星空が守られたまち【環境】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.1,7.2  13.2  13.3	指標:CO2 実質排出量	
	現在(2020 年度): 70.4 千トン	2030 年: 24.6 千トン
 13.3  15.2	指標:森林による CO2 吸収量	
	現在(2020 年): 150.4 千トン	2030 年: 150.4 千トン
 15.4  15.a  7.3	指標:南六呂師区の夜空の暗さ(1平方秒あたりの背景の明るさの等級)	
	現在(2017 年度): 21.4 等級	2030 年: 21.75 等級以上
 7.3  11.3	指標:ライトダウンイベント取組事業者数	
	現在(2023 年度): 55 者	2030 年: 90 者

【設定理由】

- ・ 環境教育及び啓発活動によって、家庭や事業活動における CO2 排出量削減を図る観点から、指標に「CO2 実質排出量」を設定し、優先するターゲットを 7.1,7.2,13.2, 13.3 とする。
- ・ 森林資源の循環利用や森づくりの啓発活動によって地球温暖化対策を進める観点から、指標に「森林による CO2 吸収量」を設定し、優先するターゲットを 13.3,15.2 とする。
- ・ 星空保護区認定後も、対象区域内の星の明るさを維持する観点から、指標に「南六呂師区の夜空の暗さ(1平方秒あたりの背景の明るさの等級)」を設定する。光害はエネルギー資源の浪費や野生動物の生態などにも影響することから、優先するターゲットを 15.4,15.a,7.3 に設定する。
- ・ 市民参加型のイベントを通して光害防止を促進する観点から、「ライトダウンイベント取組事業者数」を設定し、優先するターゲットを 7.3,11.3 とする。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【経済】

①高速交通網整備を見据えた観光推進【経済】

(目指す方向性:新たな強みで活気に満ちたまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
8.3	指標:日帰り観光客1人当たりの観光消費額
8.9	現在(2021年): 3,208円
	2025年: 5,000円

【観光資源の戦略的な情報発信】

宿泊につながりやすい「天空の城 越前大野城」「日本一きれいな星空」、恐竜王国・福井県で家族連れに人気が高い「九頭竜恐竜・化石」、農林水産物と食の販売拠点となる北陸最大級の道の駅「越前おおの 荒島の郷」と県内最東端の道の駅「九頭竜」、これらの5つを、「誘客」を増加させ、かつ、事業者の「稼ぐ力」を向上させる主要な観光資源と位置付けて戦略的に情報発信を行う。

2023年度からの数年間で、中部縦貫自動車道九頭竜IC開通、星空保護区認定取得、福井県立恐竜博物館リニューアル(隣接市)、北陸新幹線金沢・敦賀間開業、金森長近公生誕500年など、当市を取り巻く観光情勢に追い風となる出来事が立て続けに訪れる。強みとなる観光資源を生かし、関係団体・事業者と方向性を合わせながら、時季、ターゲット、エリアなどを見定めて効果的・効率的に情報発信を行っていく。

【六呂師高原の活性化】

星空保護区の対象地域内の「六呂師高原」は、中部縦貫自動車道の開通に伴い、道の駅「越前おおの 荒島の郷」を起点に、当市の自然資源の価値を伝える拠点としての役割が期待されている。現在、六呂師高原は、2022年3月に福井県と市が策定した「六呂師高原活性化構想」に沿って再整備を進めている。今後、誘客の柱となる拠点施設への民間事業者の参入を促しながら、きれいな星空や高原景観、県内最大の火山地形など、貴重な資源を活かし、登山やサイクリング、キャンプ等のアウトドア・アクティビティが集積する拠点として整備を進めていく。



六呂師高原活性化ビジョンイメージ

【「九頭竜恐竜・化石」の魅力向上】

「九頭竜恐竜・化石」の産出地である和泉エリアは、2026年春の中部縦貫自動車道県内開通によって、中京方面から訪れた人に通過されることなく、福井県で最初にインターチェンジを降りて立ち寄ってもらえる観光拠点としての価値を高めていく。具体的には、「九頭竜恐竜・化石」をテーマやモチーフにした観光商品や観光メニューを開発・発信しながら、観光消費の増加、地域活性化につなげる。これまでに、化石発掘体験センター「HOROSSA！」での化石発掘体験メニューの提供や、恐竜をデザインした「トリックアート」の設置などに取り組んでおり、今後は、民間事業者と連携し恐竜化石をテーマとしたツアー造成なども実施しながら、和泉エリアの秘められた魅力を発信していく。



恐竜のトリックアート

【文化施設などのフォトジェニックな場づくり】

文化施設を観光資源として活用するため、まちなかの文化施設に SNS 映えする空間を創出し、観光誘客につなげる。

これまでに、武家屋敷旧内山家や武家屋敷旧田村家などの文化施設に、フォトジェニックな装飾を施し、来館者の視覚に訴えかける手法で集客につなげており、今後も装飾に工夫を凝らしながら更なる拡大を図る。2023年度には、越前大野城のふもとに整備した広場に、新たに「文字モニュメント」を設置し、SNS での拡散を狙い観光誘客につなげていく。



武家屋敷旧田村家

【星空観光の推進】 ※詳細は後掲(モデル事業)


【宿泊環境の充実支援】 ※詳細は後掲(モデル事業)

【JR 越美北線の観光利用促進】 ※詳細は後掲(モデル事業)

【サイクルツーリズムの推進】 ※詳細は後掲(モデル事業)

【観光を軸に稼ぐ新組織の再編】 ※詳細は後掲(モデル事業)

② 積極的な企業誘致と事業活動支援(目指す方向性:新たな強みで活気に満ちたまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1,8.2 8.3,8.5	指標:工場新設等に伴い企業が市民を雇用した数(累計)	
	現在(2021年度): 12人	2025年: 50人

【積極的な企業誘致】

企業誘致は、雇用の拡大、税収の確保、人口動態などに好影響を与えることから、中部縦貫自動車道県内全線開通による交流促進と物流拡大の機会を生かして積極的に誘致活動を進めていく。2021年には、荒島インターチェンジから約1.6kmの場所に、新たに「大野市富田産業団地」を整備し、全区画の分譲を開始した。2022年には、同インターチェンジ付近の道の駅「越前おおの 荒島の郷」にアウトドアショップを出店する「株式会社モンベル」に2区画、約4.3haを売却し、同産業団地初の進出企業となった。現在、同社が2023年春の「物流センター」操業開始に向けて準備を進めている。その他の区画についても早期に分譲できるよう、工場等の建設を検討している企業に対し市長がトップセールスを行うなど、積極的な企業誘致活動を行っている。



大野市富田産業団地

【結の故郷ビジネスサポートチーム事業】

2022年2月に策定した「越前おおの産業ブランド力向上戦略」に基づき、同年5月に結成した、中小企業診断士や税理士、建築・不動産業、ITなど、さまざまな若手専門家で構成する「結の故郷ビジネスサポートチーム(結サポ)」が中心となり、事業者の稼ぐ力向上のサポートを強化する。定期的に市内各所で相談会を開催するとともに、地域資源を活用した商品開発や効果的な情報発信、事業活動のDX化など、事業者が抱えるさまざまな経営課題の解決に向けて助言や経営診断を行っている。



結の故郷ビジネスサポートチーム

【DX 専門人材の雇用による事業支援】

当市ではIT産業の地盤がなく、事業活動における業務効率化や新産業の創出に向けた動きが未だ見えない。2021年に商工会議所が実施した調査では、市内事業所136件のうち、「DXへの取り組み方が分からない」という回答が全体の約4割を占めた。DX化の知識やノウハウを持つ人材が不足している状況が想定されることから、2023年度から補助制度を設けて、事業者が県外から専門人材を新たに雇用し、デジタル技術を用いて業務改善や新事業創出を図ろうとする取り組みを支援していく。

【除雪を担う建設業への支援】

特別豪雪地帯に指定されている当市において、除雪を担う建設業の、担い手不足や除雪機械オペレーターの不足が顕在化している。市の除雪業務の契約業者数は、

2016年度から2021年度までの6年間で77件から68件に減少しており、人材確保が急務である。2022年度に創設した、除雪機械の運転に必要な免許取得及び技能習得を支援する補助制度によって、除雪業者の人材確保につなげる。2022年度には、建設業の魅力を発信するイベント「重機パーク in 越前おおの」の開催を支援しており、今後も建設業の魅力を発信する活動を支援していく。

③ 儲かる農業経営の支援(目指す方向性:儲かる農業のまち)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
2 8 2022年度 目標	2.3	指標:大野市道の駅産直の会農林産品部会加入件数(累計)	
	8.9	現在(2021年10月): 126件	2025年: 130件
2 8 2022年度 目標	2.3,2.4	指標:スマート農業の導入に際して補助を行った件数(累計)	
	8.2	現在(2021年度): 5件	2025年: 25件

【農産物の加工販売の支援】

豊かな農地や自然環境を生かして、高付加価値化させた農産物をブランド化し、農業所得の向上につなげる。また、食用の水稻だけに頼らず、園芸作物の導入による複合経営の推進や、6次産業化を進めることによる経営体質の強化を目指す。さらには、道の駅に設置されている農林水産物直売所や七間朝市、市場への出荷を支援し、消費者ニーズを的確に捉えた生産や加工を含めた販売を促していく。

【スマート農業の導入支援】

スマート農業やデジタル技術を活用した農業を促進し、生産効率の向上や生産コストの低減を通じて農業所得の向上につなげる。スマート農業の導入に当たっては、国や県の補助事業を活用しながら支援を行い、儲かる農業につながる高収益作物の作付けに必要な園芸用機械の導入に対し、市独自の支援を併せて行う。当市は全域が中山間地域であり、急傾斜・狭小・不整形の圃場が多いことからスマート農業導入が進まないという課題がある。こうしたことから、圃場の大区画化や用水のパイプライン化など、スマート農業の導入効果を最大限に発揮できる基盤整備も行っていく。



スマート農業(無人田植え機)

【環境調和型農業の推進】

優れた自然環境と農業のバランスが取れた地域として、2013年に認定を受けた「環境王国」としてのブランドに加え、当市の気候や風土を生かして農薬や化学肥料の使用を抑えた「環境調和型農業」を推進し、農産物に更なる付加価値を加えて、農業所得の向上につなげる。具体的には、環境保全型農業直接支払制度による支援や堆肥の購入及び散布に対する支援、エコファーマー制度、福井県特別栽培農産物認証制度の積極的な活用を推進していく。

また、「環境調和型農業」で生産された農産物の価値を消費者に理解してもらい、価値ある農産物として消費につなげる取り組みも行っていく。

【都市圏を視野に入れた販売活動の促進】

地域で生産された品質の高い農産物を、消費者ニーズに合った方法で消費する地産地消を進めるとともに、品質の良い農産物を知る関係人口を含めた多様な人材や関係機関、関係団体と連携し、中部縦貫自動車道県内開通の機会を捉えたアピール方法で市外・県外への販路拡大につなげていく。

【社会】

①公民館を核とした助け合い支え合いの地域づくり【社会】

(目指す方向性:参加と協働のまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
17.17 11.3	指標: 公民館を拠点として地域課題解決に自主的に取り組む地域づくり団体が活動する地区	
	現在(2022年度): 5地区(全9地区中)	2025年: 9地区(全9地区中)

【公民館を拠点とした住民主体の課題解決促進】

人口減少や少子化・高齢化により、社会奉仕活動や伝統行事などの地域活動の継続が困難な自治会や団体が増加しており、地域活動や仕組みを検討する必要性が生じている。市内には、概ね小学校区を単位とし社会教育や地域活動の拠点となっている公民館が9つあるこ

とから、公民館を拠点として地域住民が主体となった地域課題解決の取り組みを支援する。これまでにも公民館を拠点として、区長会やまちづくり協議会、スポーツ協会、老人会など各団体の所管内で活発な地域活動が行われてきたが、より全体最適の視点から、福祉、防災防犯、伝統芸能、交通安全など、さまざまな課題を総合的に捉えて効



大野地区地域課題解決検討会


率的・効果的に解決する体制の構築を目指す。本事業は 2021 年度から開始し、いくつかの公民館で、事業趣旨に沿った、課題解決に向けた検討が進められており、今後、活発な活動に発展するよう支援する。2025 年度末までにすべての公民館で実施を目指していく。

【時代に即した生涯学習の推進】

生涯を通じて学び合い、協力し合い、次代の地域社会を支えるひとつづくりを目指し、時代に即した学習を充実させていく。生きがいのある人生の構築や職業能力の向上など、「人生 100 年時代」に対応した「学び直し」の視点を重視し、生涯学習センターや公民館、図書館、職業訓練センターが一体となって、さまざまな分野の学習の機会を提供していく。

コロナ禍以降、急速に進むデジタル化に対して、住民が安全安心を感じて利用できるよう、公民館や生涯学習センターを拠点として、「デジタル活用支援講座」を開催していく。また、脱炭素の意識啓発を目的に、公民館において工作や実験を通してエネルギーの大切さを教える「親子エネルギー体験教室」を開催するなど、他のまちづくりの施策と連携しながら、生涯学習を推進していく。

②学校や研究者との協働・連携【社会】(目指す方向性:参加と協働のまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
17 	17.16	指標: 協定に基づく大学との連携事業数(累計)
	17.17	現在(2023年2月): 23件 2025年: 累計 25件

【小中学校への出前講座】

小中学校で出前講座を行い、児童生徒のSDGsの活動や探究学習を応援する。これまでも、市職員や関係者が「星空保護区」「ミミズコンポスト」などを題材とした授業を行い、制度・事業の説明や資料提供によって、児童生徒のプレゼンテーションやCMの作成を支援してきた。今後も積極的に出前講座を行うことにより、児童生徒の社会課題・地域課題の解決に向けて考える学習を支援するとともに、活動成果として制作されるパンフレットやCMを通して当市の魅力を市内外に発信していく。



ふるさと福井 CM コンテスト
令和 4 年度優秀賞受賞作品
【上庄SDGs】(上庄小学校)

【高校の探究学習の応援】

地元高校生の地域探究学習を市が応援し、まちの将来像や活性化策を提案してもらう「わたしが未来の市長プロジェクト」を継続して取り組む。

通年で探究学習に取り組む高校生に助言や情報提供を行いながら、最終的に校内予選を突破した選抜チームによる発表会を開催する。発表会での優秀な提案は、市や団体、市と連携する関西大学の学生などが主体となって具現化に取り組む。具現化に向けた取り組みの過程で高校生の参画・協力を得ながら、生徒が継続的に地域づくりに関わるすることができる仕組みを作っていく。






わたしが未来の市長プロジェクト
発表会

【星空を活用・保存する団体との連携】

2023年度の星空保護区認定取得を契機として、星空の観光活用や星空景観を光害などから保護する活動を更に推進するため、「星のまちおおの推進協議会」と連携した取り組みを強化する。本協議会は本年1月に発足し、オヤット天文クラブ、奥越星を見る会、一般社団法人大野市観光協会(以下、「市観光協会」という。)、MOFネットワーク、六呂師ほしぞらの会など10団体で構成し、市が事務局を務めている。今後は、「星空の街・あおぞらの街」全国大会の周知や参加者向け星空観望会のガイドを担うほか、光害の周知や星空観望時のマナー啓発に取り組んでいく。

【大学との協働・連携】※詳細は後掲

③子育て環境の充実と健康づくりの促進【社会】(目指す方向性:子育てと健康のまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4 3.8	指標:週に1回運動する人の割合	
	現在(2020年): 40.6%	2025年: 45%以上
 1.4 4.2.4.a 	指標:屋内型子どもの遊び施設	
	現在(2023年2月): —	2025年: 1箇所

【屋内型の子どもの遊び場づくり】

当市は特別豪雪地帯に指定されており、年間の降水量は全国平均を大きく上回っ

ている。このような地理的条件に対応し、子どもの健全育成や子育て環境の充実、中心市街地の活性化を図るため、地域の子どもたちが、天候や気温に関わらず遊ぶことができる、「屋内型子どもの遊び施設」を、既存施設を改修して整備する。

2022年度から整備に向けた検討が動き出しており、同年度中に施設運営のコンセプトを定めた基本計画を策定する。2023年度の実施設設計を経て、2024年度中に整備、供用開始を目指す。

【大野ですくすく子育て応援パッケージ】

市の重点プロジェクトと位置付けて、2020年度から「大野ですくすく子育て応援パッケージ」を推進している。これは、若者が大野で結婚したい、子育てをしたい、住み続けたいと思ってもらえるように、さまざまな子育ての施策を、妊娠期や乳児期、学童期などライフステージごとに分かりやすくまとめて市民に提供するものである。今後も、子どもを取り巻く社会環境の変化や保護者のさまざまなニーズに応じて、各施策を充実させ取り組みながら、少子化対策としてだけでなく、「子育てしやすいまち」としての価値を高め、移住定住、教育、環境など、他のまちづくり施策の推進に生かしていく。

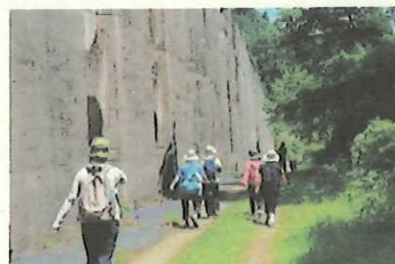


大野ですくすく子育て応援パッケージ

【歩くことによる健康づくりの推進】

健康寿命の延伸と医療費や介護給付費の削減を目指して、市民が自主的に健康づくりを行うきっかけづくりと機運醸成に取り組む。2021年度から、県外3市町と連携し、民間企業、大学の協力を得て、地方創生推進交付金(当時)を活用した「飛び地自治体連携による成果運動型スポーツ健康まちづくり事業」に取り組んでおり、2023年度までを事業期間としている。市内では、「おおのヘルスウォーキングプログラム」として、ポイント制で歩くことによる成果をモニタリングできるウォーキング事業を実施しながら、開始以降、毎年度参加者を増やしている。本事業の実施に当たって「越前信用金庫」のサポートを受けており、市内4カ所の店舗に歩数データのアップロード拠点を設けている。また、庫員自らが事業に参加したり、顧客に事業を紹介したりするなどの協力を得ている。

歩くことによる健康づくりは、社会教育、スポーツ、環境、交通などのまちづくり施策との連携による相乗効果が期待できることから、事業期間終了後も、ふるさと納税や企業版ふるさと納税などの民間投資を活用しながら、健康づくりの意識が高まった市民が継続できる仕組みづくりにつなげていく。



歩くことによる健康づくり

【環境】

①脱炭素化の推進【環境】(方向性:みんなが脱炭素に取り組むまち)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 7.1,7.2	13.2	指標:CO2 実質排出量	
	13.3	現在(2020 年度):	2025 年:
		70.4 千トン	48.9 千トン
 13.3	15.2	指標:森林によるCO2 吸収量	
		現在(2020 年):	2025 年:
		150.4 千トン	150.4 千トン

【脱炭素ビジョンの推進】

2050年までにカーボンニュートラルを達成している望ましい姿と、自然的、社会的、経済的な地域課題の解決を図る取組方針を示す「大野市脱炭素ビジョン」を2023年3月に策定予定であり、2023年度より本ビジョンに沿って関連事業に取り組む。

本ビジョンは、2023年度から2030年度までの8か年計画であり、「結の心」や「自然資源」を生かした脱炭素の取り組みにより、「経済とエネルギーの域内循環」を創出することを基本戦略として掲げている。本提案書の全体計画と脱炭素ビジョンは、計画期間やコンセプトが概ね一致していることから、脱炭素ビジョンに掲げる取り組みを着実に推進することにより、本提案書で目指す「2030年のあるべき姿」の実現につなげていく。



【参考】大野市脱炭素ビジョン(案)の概要

基本的戦略:『Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり』

- 取組方針:①豊かな森の保全によるCO2吸収促進
②快適で脱炭素なライフスタイルへの転換
③地域資源を活用した再エネの導入
④再エネを活用した地域経済の成長・循環
⑤結の心・協働

※取組方針①②⑤に関する特徴的な取り組みを抽出して「モデル事業(後掲)」を構成

【脱炭素を楽しみながら学べる普及啓発】 ※詳細は後掲(モデル事業)

【結のEco協賛店】 ※詳細は後掲(モデル事業)

【フードドライブ】 ※詳細は後掲(モデル事業)

【脱炭素ビジョン推進体制】 ※詳細は後掲(モデル事業)

【農業の脱炭素化】

当市の里芋は、農林水産省が推進する地理的表示(GI)に登録される「上庄さといも」を筆頭に、地域に受け継がれてきた伝統野菜である。一方で、里芋を含む特産作物の作付面積や生産者は年々減少している。里芋の栽培作業の省力化を図るため、農業者の「生分解性マルチ」の導入を支援していく。このマルチは、収穫後は土中にすきこめることから、作業の省力化のほか、焼却処分の必要がなくCO2発生の抑制にもつながるといったメリットがある。

また、農業分野における脱炭素の取り組みを推進するため、2022年度に創設した補助制度に基づき、既存のエンジン式刈払機からバッテリー充電式刈払機への買い替えに対して支援していく。

【木質バイオマス発電の安定供給の維持拡大】

2016年度に民間事業者により木質バイオマス発電所の操業が開始し、森林施業で発生した間伐材等が燃料として使用されている。これに伴い、2014年度以降、間伐材の生産量が大幅に増加し、その多くを木質バイオマス発電所に買い取ってもらうことにより、森林所有者への利益還元が図られ、森林資源の好循環が確立しつつある。



市内の木質バイオマス発電所

しかし、近年、ウッドショック等の影響により木質バイオマスへの搬出量が減少傾向にある。引き続き、林業関係者と連携し、燃料となる間伐材等の木質バイオマスの安定供給の維持・拡大に取り組み、森林保全によるCO2吸収量の増加につなげていく。

【越前おおのエコフィールド事業】 ※詳細は後掲(モデル事業)

【再造林・保育の支援】 ※詳細は後掲(モデル事業)

【子どもの木づかいの推進】 ※詳細は後掲(モデル事業)

②星空景観を守る活動の推進【環境】(方向性:日本一の星空が守られたまち)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.4	指標:南六呂師区の夜空の暗さ(1平方秒あたりの背景の明るさの等級)	
	 15.a	現在(2017年度): 21.4 等級
 7.3	指標:ライトダウンイベント取組事業者数	
	 11.3	現在(2022年度): 55 者

国際ダークスカイ協会(IDA)が2001年に始めた星空保護区認定制度は、光害の影響のない、暗く美しい夜空を保護・保存するための優れた取り組みを称える制度である。認定には、夜空の暗さ(星空の美しさ)だけでなく、屋外照明に関する厳格な基準や、光害に関する教育啓発活動などが求められる。それらは、地方公共団体・観光業界・産業界・地域住民など多くの人々の理解と努力によって支えられたものである必要がある。また、認定の公表により、夜空保護の重要性、光害問題の現状と対策について、広く啓蒙することを目的としており、認定後には、継続的な教育啓発活動のほか、夜空の暗さをモニタリングし、明るさが増していないことを確認するなど、継続的な取り組みを進めていく。

【「星空の街・あおぞらの街全国大会」の開催】

当市は、大気環境の保全に対する意識を高め、郷土の環境を生かした地域おこしの推進を目的とする「星空の街・あおぞらの街」全国大会の2023年度(第35回)の開催地に決定している。本大会を、大気環境の保全により星空を保護する意識の市内外への浸透を図るとともに、市民や団体、企業など多様な主体が星空との関わり方を見つめ直し、さまざまな課題解決につなげる契機とする。また、星空に関する市内外の幅広いネットワークを構築する機会とする。

【夜空の明るさ・照明器具のフォローアップ調査】

星空保護区の認定後も、夜空の明るさが増していないことを調査し、その結果を国際ダークスカイ協会(IDA)に毎年、報告する必要がある。こうしたことから、認定後も引き続き、福井

工業大学と連携し、六呂師区域における夜空の明るさ測定や、照明器具が光害対策の基準を満たしているかどうかの調査を行い、暗く美しい夜空の品質維持に取り組んでいく。

【大気環境対策】

きれいな星空を観望するためには、光害が少ないことのほか、良好な大気環境が確保されている必要があることから、市域の87%を占める森林が有する大気浄化機能を最大限に発揮させるため、森林資源の循環利用による森林保全を進めていく。(詳細は後掲)

【光害の普及啓発】※詳細は後掲(モデル事業)

【参考】これまでの取り組み(2023年2月現在)

○星空保護区認定への挑戦を表明



2020年10月に、福井工業大学、パナソニック株式会社、大野市の3者で共同記者会見を実施し、南六呂師区を対象エリアとして、星空保護区認定を目指すことを発表した。

○屋外照明の改修



南六呂師区の全ての既設照明を詳細に調査し、一つ一つの照明について基準を満たすために最適な対応(取替/維持/新設/切断/撤去)を取るための計画を策定した。2021年には南六呂師区が所有する防犯灯の改修を行い、2023年3月までに県有・市有施設の屋外照明の改修を完了する。

○星のまちおおの推進協議会の設立



「星のまちおおの推進協議会」を2023年1月に設立し、2023年度の「星空の街・あおぞらの街」全国大会への協力や星空観望会の定期開催などを決定した。

(2)情報発信

(域内向け)

【出前講座による情報発信】

企業、団体、教育機関などからの要請に応じて市職員が出向く「出前講座」の機会を活用し、SDGsの理念などを積極的に情報発信する。座学だけでなく、カードゲームを使うなど楽しみながら学べる機会を提供する。講座受講後には、参加者に「SDGs 行動宣言」を書いてもらい、市民の身近な行動をホームページ等に公開する。



SDGs カードゲームの様子

【児童生徒向けSDGs教材の制作】

現在、出前講座で提供しているカードゲームは小中学生には少し難しく感じられている様子であるため、小中学生でも分かりやすく、楽しみながらSDGsや総合計画などについて学べるよう、2023年度に新たに「ゲーム型の教材」を制作し、出前講座を通じて児童生徒の理解を促す。

【企業・団体等の取り組みをまとめた啓発冊子の作成】

市内の企業・団体等のSDGsに関する取り組みをまとめた啓発冊子を作成し、2023年度に市内に配布する。※詳細は後掲(モデル事業)

【市民向けフォーラムの開催】

SDGsの理念や市のまちづくりの目標などを周知する市民向けのフォーラムを開催する。2021年に総合計画策定のキックオフイベントとして開催した「大野市サステイナブルフォーラム」を発展させた形での開催とする。

【イベント・施設での展示】

観光、社会教育、健康、防災など、さまざまな分野のイベント・企画展等において、SDGsの理念や各主体のSDGsの取り組みを紹介するパネル展示等を行う。

【市広報媒体による情報発信】

広報おおのや、イベント・講座のチラシ、制度・サービスのリーフレットなど、市が作成する広報紙にその事業内容に関連するSDGsゴール、又はSDGsホイール(市のブランド・ロゴと並べたもの)を掲載して周知する。また、市のホームページにおいて市や関係団体のSDGsに関する取り組みを掲載する。



大野市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



【職員の名札・名刺等による情報発信】

職員の名刺や名札にSDGs ホイールを表記し、職員から積極的に外部に発信する。

(域外向け (国内))

【地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム】

当市が登録する上記プラットフォームを活用し、当市のSDGs の取り組みを発信する。

【ふくいSDGs パートナー制度】

福井県が主催する「ふくいSDGs パートナー」の会員として、会員の取り組みの情報収集を行いながら、「ふくいSDGs 月間(ジュナナ・チャレンジ)」には、当市のSDGs の取り組みを積極的に情報発信する。

【おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)】 ※詳細は後掲

SDGs の推進を掲げて市内で活動する異分野・異業種の企業・団体等を結集して、各主体が抱える課題をパートナーシップによって解決することを目的としたプラットフォーム「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)」を設立する。協議会を通じて、各主体間で取り組みの情報を共有し、それを市内外に発信する。

【市広報媒体による情報発信】

市のホームページや SNS など、ウェブ上の広報媒体を通じて、市や企業・団体等のSDGs の取り組みを積極的に情報発信する。

【連携協定企業・大学を通じた情報発信】

連携協定を結んでいる企業・団体、大学の協力を得て、市外に対してSDGs の取り組みの情報発信を行う。

【ふるさと納税・企業版ふるさと納税を活用した情報発信】

ふるさと納税の使い道や企業版ふるさと納税寄附活用事業に、三側面の相乗効果が大きい事業を設定し、ふるさと納税の専用サイトや企業版ふるさと納税のマッチング支援業者を通じて情報発信を行う。

(海外向け)

【星空保護区認定を通じた情報発信】

星空保護区認定制度は、米国に本部を持つ「国際ダークスカイ協会(IDA)」が主催する制度であり、近年は、世界的に環境保護やSDGs の意識の高まりもあって申請件数が

増えている。当制度は「専門機関による、世界基準の客観的な評価」であり、認定されると、IDA 東京支部のホームページに大野市の名前が掲載され、世界中の関係者が目にするようになる。こうしたことから、星空保護区取得に向けて万全の体制で臨み、認定取得を通して海外への情報発信への足掛かりとする。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

当市は、人口減少、過疎化、高齢化、地理的制約条件などを抱えた、いわゆる、「課題先進地域」であり、同じ課題をもつ地域にとって課題解決のモデルとなる可能性がある。

「結の故郷ビジネスサポートチーム事業」「公民館を拠点とした住民主体の課題解決促進」は、「人と人、人と地域のつながり(=結)」を生かして、事業活動や地域活動の課題解決を図ろうとするものであり、当市のように、人口減少が進む中でも地縁的なつながりが比較的強く残っている自治体にとって取り組みやすい事業である。

また、「歩くことによる健康づくり」事業は、誰でも継続しやすい運動法であるうえ、応用性が高く、例えば、「公共交通利用促進」や「脱炭素」との連携が可能であることから、高齢化率が高く、自動車交通への依存度が高い当市のような自治体において、活用効果が期待できる。

さらに、「農業の脱炭素化」事業は、当市のように脱炭素化型のまちづくりを進めており、かつ、産業全体に占める農業従事者の割合が大きい自治体において、活用効果が期待できる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

総合計画・総合戦略のほか、全体計画の取り組みに関連する計画への反映状況を以下に示す。

1. 第六次大野市総合計画前期基本計画【2021年3月策定】(反映済み)

2030年までの長期的な国際目標としてSDGsの推進に取り組むことや、計画に掲げる施策とSDGsの目標を関連付けて施策を展開することを明記している。また、SDGsの理念を踏まえ、市民や団体、企業が身近なところから取り組める行動例を「みんなができること」として明記している。

2. 第二期大野市総合戦略【2021年3月策定】(反映済み)

第六次大野市総合計画に掲げる施策のうち、人口減少対策に特化したものをまとめた計画であり、横断的観点として、SDGsの活用により、各主体が連携して持続可能なまちづくりを進めることが重要であることを明記している。

3. 越前おおの産業ブランド力向上戦略【2022年2月策定】(反映済み)

市内事業者の「稼ぐ力」と企業価値の向上に向けて、産業分類別(製造業、建設業、小売業、サービス業、農林水産業)に、事業者が「SDGsの観点」から「実践するべき取り組み例」をそれぞれ明記している。

4. 越前おおの型 食・農業・農村ビジョン【2022年2月策定】(反映済み)

「儲かる農業」を目指す担い手を支援することを目指して、本ビジョンに掲げる施策とSDGsの目標とを関連付けて施策を展開することを明記している。

5. 大野市生涯学習推進計画【2022年1月策定】(反映済み)

全ての大野人がいきいきわくわく生涯学習に取り組めることを目指した計画であり、生涯学習を取り巻く、SDGsの国内動向を示し、SDGsの理念に沿った施策を掲載している。

6. 第三期大野市環境基本計画【2021年3月策定】(反映済み)

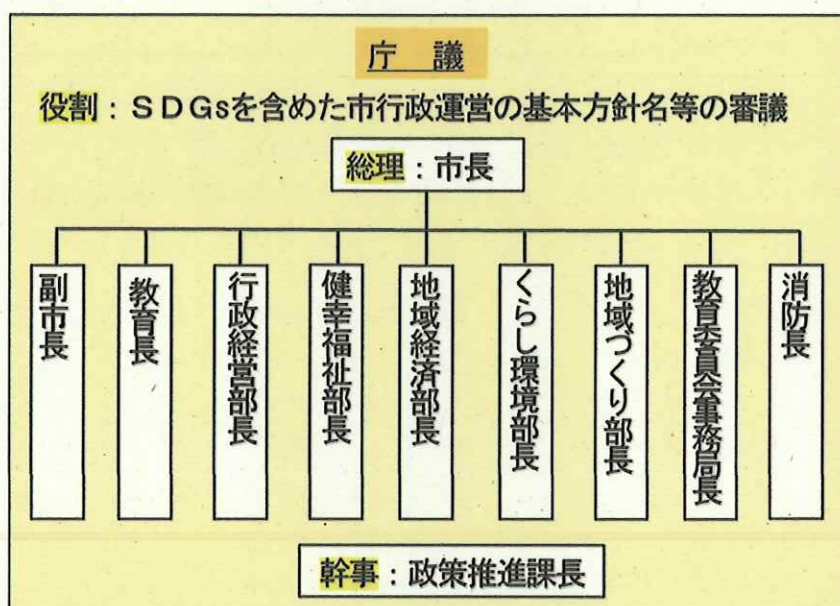
当市の良好な環境の保全と、より良い環境の創造を目指し、SDGsの理念を取り入れて、CO2削減や廃プラスチック、食品ロスの削減などに取り組むことを明記している。

※総合計画策定(2021年2月)以後に策定された個別計画には、関連するSDGsのアイコンやSDGsホイール(市のブランド・ロゴと並べたもの)を掲載することとしている。

(2) 行政体内部の執行体制

【全庁的なSDGs 推進体制】

第六次大野市総合計画前期基本計画では、計画に掲げる施策とSDGsの目標を関連付けて施策を展開することにより、将来にわたって持続可能なまちを目指すこととしている。SDGs 未来都市選定後には、市行政運営の基本方針などの特に重要な案件について、市の行政意思決定の審議機能を有する「庁議」を、SDGs 推進に係る本部機能として位置付けて、本提案書に関する取り組みを総合的かつ一体的に推進する。



【個別分野の推進体制】

SDGsの推進に重要な分野となる「脱炭素」「デジタル」については、別途、部局横断的な推進本部を設置しており、これらの事業を着実に進めることにより、SDGsの実効性を高めていく。

○大野市脱炭素推進本部【2021年7月設置】

ゼロカーボンシティの実現に向けて、当市の脱炭素に関する施策を総合的かつ一体的に推進するために「大野市脱炭素推進本部」を設置している。市長(本部長)、副市長(副本部長)、部局長等で組織し、庁内各部の脱炭素に関する取り組みの情報共有や、新たな施策の立案・調整などを行う。

○大野市DX推進本部【2022年4月設置】

当市のDXに関する施策を総合的かつ一体的に推進するために「大野市DX推進本部」を設置している。副市長(本部長)、部局長等で組織し、庁内各部のDXに関する取り組みの情報共有や、新たな施策の立案・調整などを行う。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【市民】

○おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称) ※詳細は後掲(モデル事業)

本協議会を設置し、市民、企業、団体、行政など、さまざまな主体が相互に連携を取りやすい体制を整える。

○大野市総合計画・総合戦略推進会議

総合計画及び総合戦略の着実な推進を図るため、産学官金労言の各団体等から選出された市民や学識経験者などで構成する「総合計画・総合戦略推会議推」において、毎年度、施策の実施状況を確認し、評価を行うことにより、施策の改善や新たな施策の立案などにつなげている。



総合計画・総合戦略推進会議

【企業・金融機関】

○越前信用金庫

同庫が取り扱う「SDGs 応援定期預金ふるさと想い」は、SDGs に関する活動に役立てることを目的として契約残高の一定率に相当する金額を市に寄附するものであり、市は2008年度から毎年度寄附を受けている。(同預金に「SDGs 応援」の名称が付いたのは2022年度から)。

当市では、この寄附金を、「越前おおのエコフィールド事業(詳細は後掲)」などに活用しながら、事業の実施に当たっては、越前信用金庫を含む多くの事業所や団体等の参加を得ることにより、市民の森づくり意識の向上につながっている。



越前信用金庫からのSDGs活動への寄附

○大野商工会議所・越前信用金庫・東京海上日動火災保険株式会社

2022年2月に上記3者と「SDGs及び脱炭素化の推進に関する包括連携協定」を締結し、相互の連携により、地域の活力を高め、市域の持続的な発展を図ることを目指している。4者が連携しながら、SDGsの取り組み状況診断やセミナーの開催、経営課題の解決に役立つ情報・サービスの提供、SDGs出前講座の実施などに取り組んでおり、主に事業者向けのSDGsの啓発活動に大きな役割を果たしている。

○損害保険ジャパン株式会社

2019年11月に「SDGsに関する包括連携協定」を締結し、相互の連携により、SDGsの取り組みを通じた地域経済の持続的成長を目指している。同社は損害保険事業を通じた社会課題解決を目指す「SDGs経営」に取り組んでおり、幅広いネットワー

クとリスク管理の専門的なノウハウを生かしたSDGsの情報発信及び普及啓発が期待される。

【教育・研究機関等】

○市内小中学校

市内小中学校の探究学習に市が積極的に関わっており、SDGsの観点からの助言や資料の提供を行いながら、児童生徒のプレゼンテーションやCMの作成を支援し、当市のSDGsの取り組みを市内外に発信している。

○市内高校・市外大学

市内高校の探究学習や市外大学の調査・研究活動を応援する事業を通して、学生にSDGsについて考える機会を提供し、SDGsを踏まえた地域課題解決のアイデア、提案につながっている。

【その他団体等】

○福井県民生活協同組合

2021年8月に「SDGsに関すること」を協定事項に含む包括連携協定を締結し、地域活性化及び市民サービスの向上を目指している。本協定に基づき、2021年度、2022年度に実施した「フードドライブ」は、より多くの市民等の参加を得ながら今後も継続する。同団体は、エシカル消費の推進に積極的に取り組んでおり、当市との連携による相互利益が期待される。

○市内郵便局(10局)

2021年8月に「SDGsに関すること」を協定事項に含む包括連携協定を締結し、地域活性化及び市民サービスの向上を目指している。本協定に基づき、配達員が、郵便物等が過度にたまっている住宅、廃棄物の不法投棄、道路等の交通障害など、地域の異変を発見した場合に市へ情報提供してもらう体制を構築しており、住民福祉の維持向上が期待される。

2. 国内の自治体

○福井県

福井県が主催する「ふくいSDGsパートナー」の会員として、各団体のSDGsの取り組みの情報収集を行うとともに、当市の取り組みについても積極的に発信している。

○ふくい嶺北連携中枢都市圏

福井市を中心とし、当市を含む県内7市4町で構成する「ふくい嶺北連携中枢都市

圏」の連携事業において、他市町のSDGsの取り組みについて情報収集を行いながら、各部門においてスケールメリットを生かした取り組みに積極的に参加している。

○地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム

当市が登録する上記プラットフォームを活用し、当市の取り組みを発信するとともに、官民連携による地域課題の解決に積極的に取り組む。

3. 海外の主体

星空保護区に認定されると、当市の星空は世界水準の価値となり、その事実は「国際ダークスカイ協会(IDA)」から世界に向けて発信されることから、星空を生かし、海外のメディア、ビジネス関係者等を招聘するなど、情報発信やビジネス交流を促進していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

【地域課題解決への民間投資の活用】

厳しい財政状況の中で地域課題を効率的・効果的に解決していくため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税などを活用し、市民や市外在住者、企業からの新たな資金の流れを生み出し、財源の確保に取り組んでいく。

ふるさと納税について、2023年度より、ガバメント・クラウドファンディングの仕組みを活用して地域課題解決を図ろうとする地域づくり団体を支援する補助制度を設ける。本制度によって、民間が自らの努力と責任で資金調達を行うことができる仕組みを構築し、市民のまちづくりの参加と財源の確保につなげていく。

また、企業版ふるさと納税について、寄附活用事業のPRに関する業務をマッチング支援業者に委託し、効率的・効果的な情報発信により、新たな企業とのパートナーシップの構築につなげていく。

【認証・登録制度】

○「おおの遺産」の認証制度(社会)

地区や集落で継承されてきた伝統文化を「おおの遺産」として認証する制度を設けて、これまで、23件の年中行事や伝統芸能、風習・生業を認証している。認証を受けた保存団体等には補助金を交付し、保存活動や後継者育成活動を支援している。認証によって伝統文化があらためて注目されることにより、保存活動が活性化し、より多くの人たちの地域活動への参加が期待される。

○「結のEco協賛店」の登録制度(環境) ※詳細は後掲(モデル事業)

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

ほし・ひと・エコ推進事業

（課題・目標設定）

<課題>

【経済】星空観光をつなぐ

- ・ 星空保護区認定取得によって世界水準の価値となる星空を最大限に活用し、観光消費額を増加させる取り組みが必要である。
- ・ 観光客に市内で消費してもらうため、宿泊環境の充実が必要である。
- ・ 滞在時間の延長につなげるため、星空をはじめとする自然資源をゆっくりと満喫できる旅の提供が必要である。
- ・ 観光による地域の「稼ぐ力」を引き出す取り組みを牽引するかじ取り役が必要である。

【社会】活動する人をつなぐ

- ・ 人口減少や少子化・高齢化、価値観の多様化などにより、地域課題が複雑化しており、さまざまな主体が深く連携して相互の力を発揮し、相乗効果が生まれる仕組みづくりが必要である。
- ・ 2024年度に「市制施行70周年」「金森長近公生誕500年」といった大きな節目を迎えることから、これらの機会を生かして市民協働を誘発する取り組みが必要である。

【環境】エコ(脱炭素)をつなぐ

- ・ 市内の20～40代は地球温暖化問題への関心が他世代に比べ低い傾向にあるため、これらの層が脱炭素を自分事として考えるための取り組みが必要である。
- ・ 市域の約87%を占める森林を強みとしたCO2吸収源対策が必要である。
- ・ きれいな星空を観望するために、光害対策と大気環境対策が必要である。
- ・ さまざまな主体が分野・業種を超えて脱炭素を推進する体制が必要である。

<目標>

ゴール7、ターゲット1、2、3

ゴール8、ターゲット3、9

ゴール11、ターゲット2、3

ゴール13、ターゲット3

ゴール15、ターゲット1、2

ゴール17、ターゲット16、17



(取組概要)※150文字




星空保護区の認定取得で大きく価値が高まる「星空」の観光活用、「結」に表される人と人、人と地域のつながりを更に強固にする取り組み、豊富な森林を生かして2050年のカーボンニュートラルの達成を目指す「脱炭素(エコ)」の取り組み、これらの取り組みを強力に推進し、持続可能な地域を目指す。

【論理構造】

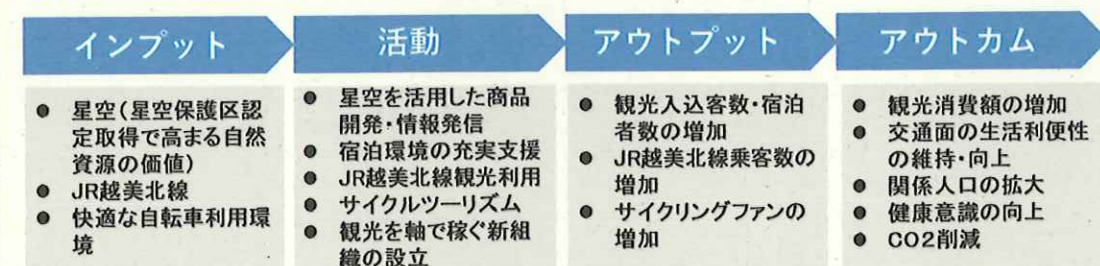
1. 星空を観光に活用して事業者の稼ぐ力の向上を図るためには、星空保護区の認定取得で高まる自然資源の価値を維持する必要がある。
2. きれいな星空を保護・保存するためには、「光害対策」「大気環境対策」が必要である。
3. 良好な大気環境を維持するためには、「森林保全」「脱炭素」が有効である。
4. 各取り組みを効果的・効率的に進めるためには、さまざまな主体との「協働・連携」を強化する必要がある。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8.3 8.9	指標: 延べ宿泊者数(暦年)
	現在(2021年): 70,700人 2025年: 130,000人
 8.9 11.2	指標: JR越美北線(全駅)の年間乗客数
	現在(2021年度): 261,483人 2025年: 346,800人
 8.3 8.9	指標: 日帰り観光客1人当たりの観光消費額
	現在(2021年): 3,208円 2025年: 5,000円

経済面のロジックモデル



①-1 星空観光の推進(目指す方向性:新たな強みで活気に満ちたまち)

【商品開発と情報発信の推進】

星空保護区の認定取得により、星空に大きな付加価値が加わることから、この価値を最大限に生かした商品開発や情報発信を行い、観光消費額の増加を図る。

星空を活用した観光商品は、これまでも、ハンモックに揺られながら星空を眺める観光体験「星空ハンモック」や、星空をデザインやテーマとした関連グッズ、車内天井に星空が浮かび上がる「星空観光バス」を活用した旅行ツアーなど、民間事業者が主体となって開発が進められてきており、引き続き、民間主体の活動を支援していく。一例として、地域資源を活用した商品開発・販路拡大を支援する既存の補助制度において、2023年度から「星空」を活用した商品開発事業に係る補助率を嵩上げする措置を講じる。

情報発信については、市や地域おこし協力隊が運営するホームページで星空の魅力を発信するとともに、観光パンフレットや観光ポスターの更新、都市圏への出向宣伝の強化、事業者向けのビジネス SNS 活用セミナーの開催などに取り組み、官民一体となってターゲットに合わせた効果的・効率的な情報発信を行う。また、六呂師高原の星空を図柄とした市職員の名刺も活用し、さまざまな場面で積極的にPRを行っていく。



星空ハンモック



星空観光バス



星空観光公式サイト

【宿泊環境の充実支援】

星空観望を目的とした旅行は、宿泊につながりやすく、観光消費額に好影響を与える。一方で、市内の旅館やホテルは老朽化や後継者問題が著しいことに加え、近年は感染症の影響によって宿泊客が減少している。こうしたことから、宿泊環境の充実を図るため、事業者が行う宿泊施設の整備を支援するとともに、新たな宿泊施設の誘致も検討する。

また、宿泊を伴う観光ツアーや教育旅行を催行する旅行業者、ゼミやサークルの合宿を行う学生団体に対して支援を行い、宿泊を通じた観光消費額の増加につなげる。さらに、和泉エリアに位置する市営の宿泊施設「パークホテル九頭竜」内の客室を「恐竜・化石」をモチーフにしたデザインに改修し、恐竜好きなファミリー層の誘客を狙う。

①-2 グリーンモビリティによる観光の推進(目指す方向性:新たな強みで活気に満ちたまち)

現状の自動車による移動の日帰り観光から、「グリーンモビリティ(=環境負荷の低い交通手段)」による移動の観光を推進することにより、一日を通した自然体験型の宿泊観光への転換が期待できる。グリーンモビリティを活用して、緩やかな時間のなかで自然景観を楽しむ旅を提供するなかで、星空観光と連携できる可能性が十分にあり、脱炭素にも好影響を与える。

市観光協会では、シニア層や歩行困難な観光客もまちなか観光を楽しんでもらうツールとして、2022年度に観光庁の補助を受け、電動カート実走実験を行っており、今後、本格導入に向けて検討していく。

【JR 越美北線の観光利用促進】

JR 越美北線は、市民の通勤や通学、通院などの日常生活だけでなく、観光客の二次交通としても必要不可欠な交通手段である。一方で、人口減少や少子化に加え、コロナ禍の影響で利用者の減少が大きな課題となっている。こうしたことから、2023年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間開業を見据え、観光利用を促進し、本線の地域資源としての価値を高めていく。これまでも、2021年に福井県や福井市、西日本旅客鉄道株式会社金沢支社と締結した連携協定に基づき、相互に協力しながら本線の観光利用促進に取り組んでおり、この取り組みを一層強化する。

具体的には、本線の停留駅を発着とした観光イベントの開催や駅舎等が立地している地域性に合わせた装飾、テーマに合わせた車両ラッピング、列車内に自転車を持ち込めるサイクルトレイン導入の検討など、さまざまな手法で本線の観光利用に取り組んでいく。



JR 越美北線

【サイクルツーリズムの推進】

当市は、「自転車を活用したまちづくり」を進めており、河川敷での専用サイクリングコースや、まちなかの自転車専用通行帯をはじめ、快適な自転車利用環境が整備されている。また、近隣市町である勝山市、永平寺町と共同で、サイクリングやトレッキング、カヤックの各コースを「九頭竜・荒島岳エリア」として設定し、2022年に県内で初めて「ジャパンエコトラック」に登録されている。さらに、市観光協会では、まちなかを中心としたレンタサイクル事業を展開している。

これらの強みを生かして道の駅「越前おおの 荒島の郷」を拠点に、観光客の回遊促進を目的として、レンタサイクル、サイクリングマップ制作、サイクリスト受入環境の整備などサイクルツーリズムの推進に取り組む。2023年度には、日本代表や強化指定選手の合宿誘致など、全





市内でのサイクリング風景

国のサイクリストの誘客にも取り組んでいく。

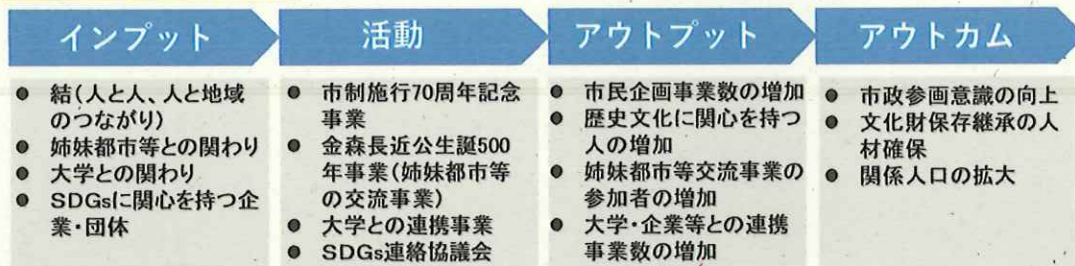
(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:64,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI			
 17.16 17.17	指標:「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)」の会員同士が連携した取り組みの件数(累計)			
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2023年2月):</td> <td>2025年:</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>10件</td> </tr> </table>	現在(2023年2月):	2025年:	—
現在(2023年2月):	2025年:			
—	10件			
 17.16 17.17	指標:協定に基づく大学との連携事業数(累計)			
	<table border="1"> <tr> <td>現在(2023年2月):</td> <td>2025年:</td> </tr> <tr> <td>23件</td> <td>累計25件</td> </tr> </table>	現在(2023年2月):	2025年:	23件
現在(2023年2月):	2025年:			
23件	累計25件			

社会面のロジックモデル



②-1 大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発(目指す方向性:参加と協働のまち)

【市制施行70周年事業】

当市は、2024年7月に「市制施行70周年」を迎えることから、この大きな節目を契機として、市民協働を誘発する取り組みを進める。記念事業については、概ね2024年度を事業期間とし、市民から提案事業を募りながら、官民一体となって地域を盛り上げるさまざまな事業を行う。

2024年度は、大野城を築城し、城下町を整備した「金森長近公生誕500年」にあたることから、これらの関連事業も市制施行70周年事業と連携させながら効果的・効率的に取り組む。記念事業の推進には、多くの市民・団体・企業など、さまざまな主体が参加できる体制を構築して取り組む。

また、近年、コロナ禍の影響により、歴史的なつながりなどで結びつく姉妹都市や交流市との交流機会が減少していることから、「市制施行70周年」を契機として、これらの自治体との市民レベルの交流を促進する。

2023年度には姉妹都市の古河市(茨城県)と交流事業を開催し、両市長の参加のもと、本市において、土井家の功績を学ぶ講演会を開催する。2024年度には、古河市を含む複数の関係市の市民が本市を訪れる「市民交流ツアー」を催行し、市制施行70周年や長近公生誕500年を共に祝う機会とする。2025年度には、古河市が合併20周年を迎えることから、本市から古河市を訪ねる市民ツアーの催行を計画しており、姉妹都市のつながりをより確かなものにしていく。

【金森長近公生誕500年事業】

2022年に策定し、文化庁の認定を受けた「文化財保存活用地域計画」に基づき、大野市の歴史や、文化財の保存と活用を推進するため、2024年度を迎える「金森長近公生誕500年」の機会を最大限に活用する。2023年度には、2024年度に向けて機運を醸成するため、城や城郭を語る「文化財講演会」を開催し、郷土の成り立ちや文化財、伝統文化に対する市民理解を促進する。



金森長近公

②-2 大学との協働・連携(目指す方向性:参加と協働のまち)

市内にはない「大学」に集積する高度な知識やノウハウを活用して、地域課題の解決につなげるため、大学との連携・協働による取り組みを強化する。

○福井工業大学「星空観光の推進、光害対策」

六呂師高原をメインフィールドとして、星空を観光資源として活用する取り組みや星空を光害から保護する取り組みを進める。(詳細は後掲)

○関西大学、香川大学「水循環に関する調査等」

水循環に関する調査や、水環境・水文化の担い手を育成するための教育プログラムの作成に取り組み、持続可能な地下水の保全と利用を推進する。

○関西大学「まちなかのにぎわい創出と資源循環活動」

まちなかの空き家を改修した「横町スタジオ」を活動拠点とし、大学生の実践的な研究活動の一環として、近隣住民や高校生などと共にイベントなどを行い、若者参加によるにぎわい創出を通して地域活性化につなげる。

とりわけ、同大学の研究員や学生で構成する「関西大学・横町編集部」が取り組む、地域で出た生ごみをミ



ミミズコンポストの啓発活動






ズに食べさせて処理する「ミミズコンポスト」の活動が活発化している。2019年に横町スタジオにミミズコンポストを設置し、近隣住民がミミズのエサとなる生ごみを持ち込みながら、地域ぐるみで生ごみの堆肥化に取り組んでおり、活動を聞きつけた小学校

や事業所に取り組みが広がっている。この取り組みが更に多くの主体に広がるよう活動を支援し、にぎわい創出と資源循環の両方の視点から地域活性化を図っていく。

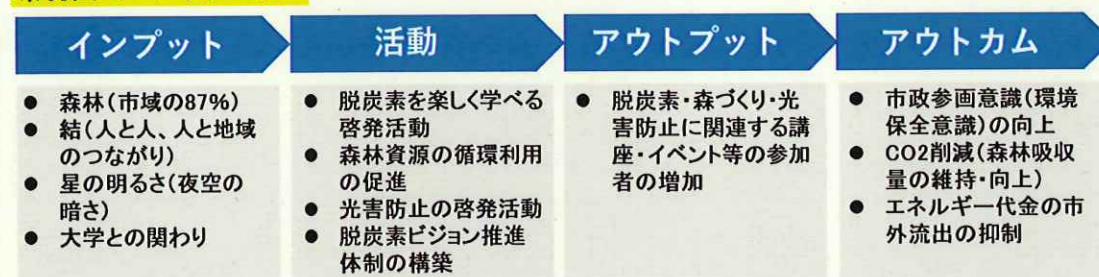
(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:29,500千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7.1,7.2 13.3 	指標:脱炭素の啓発活動によって「COOL CHOICE」に賛同登録した人数(累計) ※アンケート調査による
	現在(2023年2月): —
 15.1 15.2	指標:越前おおのエコフィールド管理・運営協議会の参画団体数
	現在(2023年2月): 33件
 7.3 11.3 	指標:ライトダウンイベント取組事業者数
	現在(2022年度): 55者

環境面のロジックモデル



③-1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発(方向性:みんなが脱炭素に取り組むまち)

【脱炭素を楽しみながら学べる普及啓発】

2050年のカーボンニュートラルの達成には、長期的な視点を持ち、さまざまな主体の意識啓発や行動変容につながるよう働きかけることが必要である。特に若年層をターゲットとした啓発活動に取り組み、次世代に向けた脱炭素人材の育成を強化する。小中学生や20~



人力発電によるECO遊園地

40代(子育て層)に対し、脱炭素を楽しみながら学べる(体験できる)機会を提供することによって、主に家庭部門の脱炭素化につなげる。具体的には、小中学校の授業や放

課後児童クラブに出向いて行う「Eco 落語」、「Eco 紙芝居」のほか、商業施設で人力発電の乗り物を提供する「Eco 遊園地」、工作や実験を通してエネルギーの大切さを教える「親子エネルギー体験教室」など、さまざまな場を通して啓発活動を行っていく。

【結の Eco 協賛店】

2050 年のカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みに賛同し、CO2 排出量削減につながる商品等の購入を奨励する事業者を「結の Eco 協賛店」として登録し、市民生活における脱炭素化を推進する。2021 年度から開始した当事業は、現在 48 の店舗等が参画しており、今後更なる拡大を目指す。協賛店は市のホームページや環境啓発リーフレットなどで紹介するなど、市民と協賛店のマッチングを図ることにより、市民の脱炭素を意識した行動につながるよう支援していく。

【フードドライブ】

2021 年度から「県民せいきょう(福井県生活協同組合)」と連携して、食品ロスの削減と生活困窮者への支援を目的に「フードドライブ」を実施している。市民から家庭で余っている食品を募り、市役所や各公民館、県民せいきょうで受け付け、福祉施設などに無償提供を行っている。今後も引き続き実施し、参加者を増やすためにも、より認知度が高まるよう啓発活動を行っていく。

③-2 森林資源の循環利用の促進(方向性:みんなが脱炭素に取り組むまち)

当市は、県内で最も広い森林面積を有しており、森林の施業及び保護を行っている面積(森林経営計画策定面積)も県内で最も広がっている。一方で、人口減少・高齢化に伴う担い手不足や森林所有者の無関心化が深刻さを増している。

大野市脱炭素ビジョン(案)には、広大な森林面積を生かした CO2 吸収源対策を進めることを取組方針に掲げており、今後、CO2 吸収源対策に注力し、人口減少が進む中にあっても、適切に管理された森林を維持していく。

【越前おおのエコフィールド事業】

事業所、団体、行政機関で構成する「越前おおのエコフィールド管理・運営協議会」が運営する、ドングリから苗木を育て豊かな森をつくる活動を実施する。環境教育の一環として、市内児童がクヌギやミズナラなどのドングリを苗木まで育て、苗畑のエコフィールドに会員らが仮植えする。3~4年かけて成長した苗木は市内の山林に植樹し、定期的の下草刈りや捕植などを行う。ドングリを各小学校へ配布し、苗木を育て、山林に植樹していく活動をサイクルさせることにより、森づくりを実践する。現在、33 の団体等が活動に参画しており、よ



エコフィールドでの植替え作業

り多くの主体に携わってもらうことにより、森林保全への理解と実践の輪を広げていく。

【再造林・保育の支援】

当市の森林は、人工林の5割が本格的な利用期に達しており、資源量が充実してきている一方で、今後、木々の高齢化がさらに進むと、CO2 吸収力が低下する懸念がある。こうしたことから、伐期を過ぎて高齢化した木を伐採し、再び植栽や保育を行う「伐って、使って、植える」循環型林業を確立する必要がある。2023 年度から、森林組合等が取り組む再造林や保育を支援する補助制度を新たに創設し、主伐・再造林を推進し、若い林分の育成を進め、CO2吸収源の維持・拡大を図っていく。

【子どもの木づかいの推進】

子どもに木とふれあう機会を提供し、木への親しみや木材利用意識を持ってもらうとともに、木材資源の循環を進めるため、木づかい運動を推進する。国産材を使用したおもちゃなどを公立保育園等には配布し、民間保育園等には購入を費用面で支援していく。

③-3 光害対策(方向性:きれいな星空が守られたまち)

【光害の普及啓発】

星空保護区認定後も、市民や事業者、大学、行政の協働により、暗く美しい夜空の品質を維持していくため、啓発活動を行いながら光害対策の模範を示す。具体的には、市と連携協定を締結する「福井工業大学」や、市民団体の「オヤット天文クラブ」などの講師が、公民館や小中学校に出向いて、光害防止の普及啓発の講座を行う。



福井工業大学の講師による
小学校での光害教育

また、市が委嘱する地域おこし協力隊が作成する、星空専用サイトや星空フリーペーパーも活用し、啓発活動を行う。さらには、市内の家庭、事業所、施設などの照明を一斉に消して、星空が観やすい夜空を作り出し、省エネルギーについても考えてもらうライトダウンイベントの開催を通じて、各主体の光害防止の具体的な行動の実践につなげる。加えて、市内の団体や事業者、行政が実践する星空の活用・保存の取り組みについて、「星のまちおおの推進協議会」の会合を通じて情報共有や意見交換を行い、取り組みの横展開につなげていく。

(事業費)

3年間(2023~2025 年)総額:58,100 千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

未来へつなぐ「共創組織」構築事業

(取組概要)※150文字

「星空観光をつなぐ」「活動する人をつなぐ」「エコ(脱炭素)をつなぐ」の各観点から取り組みを推進するため、さまざまな主体が参画し、行政とともにまちづくりに取り組む「共創組織」を構築し、協働・連携によるまちづくりを一層強化する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:4,500千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

「星空観光をつなぐ」「活動する人をつなぐ」「エコ(脱炭素)をつなぐ」に関連する各事業を官民一体となって推進するため、核となる「共創組織」を構築する。

第一に、観光商品の企画・販売、観光案内、物産販売など、それぞれの立場から観光振興を担ってきた複数の主体を一つに再編し、より一層「稼ぐ」視点を重視した観光地域づくりを進める。

第二に、SDGsが地域社会に広がりつつある状況を踏まえ、SDGsを共通言語として、多様な主体が互いに協働・連携して課題解決を図ることができる新組織を設置し、まちづくりの総力を発揮できる体制を構築する。

第三に、2050年のカーボンニュートラルの達成を目指して、大野市脱炭素ビジョンを着実に推進するため、ビジョンに掲げる事業の進行管理や新たな取り組みの立案などを行う組織を設置する。また、その下に市民生活や事業活動での脱炭素行動を実践する賛同者で構成するネットワークを構築する。これらの体制を整えることにより、脱炭素を通じた、経済とエネルギーの域内循環によるまちづくりを加速化させる。

いずれの組織においても民間主体からのビジネス視点を取り入れ、地域課題を解決するモデルケースを創出し、域内に波及させて三側面の相乗効果を生み出していく。

(実施事業)

1 観光を軸に稼ぐ新組織

【背景】

これまで行政主導で観光施策を進めてきており、民間が観光を牽引し、地域経済を潤すまでに至っていない状況にある。市観光協会では、観光商品の企画・実施、観光ガイド・情報発信などの事業を市からの補助金や委託料を活用しながら実施している。第3セクターの「株式会社平成大野屋(以下、「平成大野屋」という。)」は、まちなか観

光の拠点となる「結ステーション」において、市から指定管理を受けて特産品の店頭販売、レストランでの飲食事業などを運営している。また、結ステーションの観光案内業務の一部を「大野商工会議所」が担っている。このように、異なる事業者・団体がそれぞれの運営方針に基づいて観光事業を展開している状況である。

また、近年、コロナ禍の影響により観光入込客数が大きく落ち込んでおり、平成大野屋では収支のバランスが崩れ、安定した利益を確保できない状況となっている。観光協会は、以前からマンパワー不足という課題を抱えており、事業の拡大が難しい状況にある。

こうしたことから、分散している力を結集させ、観光地経営の視点を持ったより強固な新組織を再編し、地域の「稼ぐ力」を引き出す取り組みを牽引する仕組みを構築する。



結ステーション

【具体的取組】

2023年度中に、「観光協会」「平成大野屋」及び「商工会議所」が担っている観光案内業務を総括して、観光地域づくりを牽引する新組織の再編を目指す。平成大野屋は新組織に事業を承継し、解散する方向性が内定している。

組織の再編に向けて、これらの3団体に市、越前信用金庫、弁護士、司法書士などを加えた「新組織設立準備会」が中心となって準備を進める。具体的には、平成大野屋の事業譲渡手続きや、新組織の新たな経営方針・事業計画の策定などを進めながら、2023年10月までに設立登記を行い、2024年4月からの本格稼働を目指す。

再編に向けては、観光のみならず、地域に密着して、地域資源の発掘・活用の検討、市場調査、商品開発など、地域の稼ぐ力の向上に取り組む機能を有する組織となるよう、さまざまな分野から多数の民間主体に参画を働きかけていく。

2 おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)

【背景】

第六次大野市総合計画では、SDGsの17のゴールと計画に掲げる24の施策を関連付け、市民や団体、企業など各主体が目指す方向性を分かりやすく示している。市では出前講座やパネル展示などを行いながらSDGsの啓発活動を行っており、福井県が推進する「ふくいSDGsパートナー」に登録する市内の企業・団体等は、2021年4月の5者から、2023年1月までには51者まで増加し、SDGsが市民に少しずつ浸透している。

一方で、SDGsに取り組む主体の多くは、他の主体の取り組みを知ることなく、単体での活動に留まっており、相互に連携した活動には至っていない状況にある。

また、市では、「SDGsの推進」を協定事項に含めた包括連携協定を5者(2023年1月現在)の企業等と締結しているが、実際に動いている取り組みは少ない状況にある。その要因の一つは、SDGsに取り組む多様な主体が集い、地域課題解決に向けたアイデアを共有し、検証・実践できる場が整っていないことにある。

【具体的取組】

SDGsに取り組む各主体が相互に連携を取れる体制を整えるため、県主催の「ふくいSDGsパートナー」に登録し、市内に事業所等を置く企業・団体等と、「SDGsの推進」を連携協定事項に掲げる企業・団体等を会員とする、「おおのSDGsパートナー連絡協議会(仮称)」を2023年度に設立する。

会員の取り組みを集約し「見える化」して情報共有を図るとともに、それぞれの会員が抱える課題と、その解決策となるノウハウのマッチングを支援することにより、単体では達成できない課題の解決につなげていく。

①SDGsの取り組みの情報共有・発信

会員が実践するSDGsの取り組みを分かりやすく啓発冊子にまとめて、情報共有するとともに、市の広報媒体を通じて積極的に情報発信を行う。また、出前講座の教材としても使用し、SDGsへの理解を促しながら参画団体の輪を広げていく。

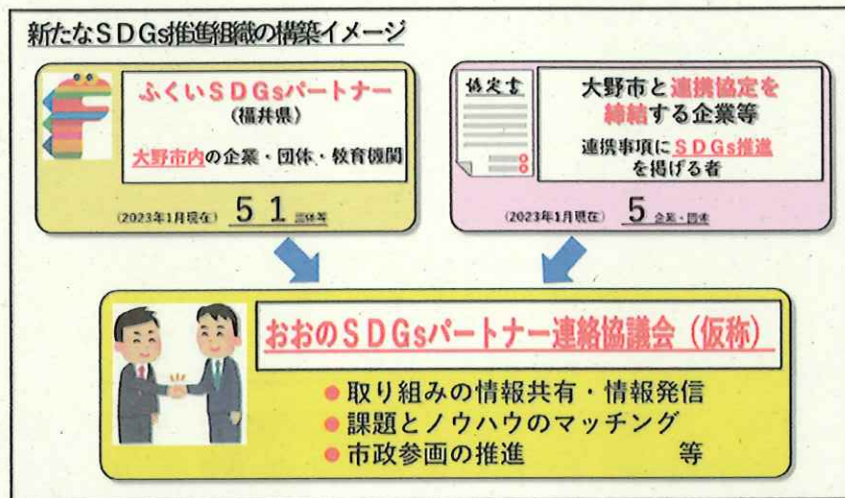
②課題とノウハウのマッチング支援

会員がSDGsを通じて解決したい課題・困りごと、自団体の強みとなるノウハウ・技術を「マッチングリクエストシート」によって提示してもらい、リスト化した情報を共有する。連携効果が期待できる組み合わせについては市が積極的にマッチングを支援する。従来であれば交わる機会がなかった団体間での連携が促され、課題解決の糸口の発見や、新たなイノベーションの創出が期待できる。とりわけ、ふくいSDGsパートナーには、市内のすべての小中学校(全14校)が登録していることを鑑みると、企業における体験学習や社会科見学におけるマッチングが想定される。

③市政参画の推進

協議会の運営にあたっては、定期的に会合を開催し、顔が見えるつながりを通してSDGsに関するさまざまな情報を共有し、会員同士の交流・意見交換を促す。

また、本協議会を「市制施行70周年記念」に向けた官民または民民の連携事業の企画を議論する場として設定することにより、各主体のまちづくりへの参画が一層進むことが期待される。



3 脱炭素ビジョン推進体制

【背景】

大野市脱炭素ビジョンの策定は、学識経験者やさまざまな部門の民間事業者、まちづくり団体などで構成する策定協議会が中心になって進めてきており、2023年3月に完成予定である。

本ビジョン(案)では、策定後の推進体制として、多様な主体が一丸となって、脱炭素に取り組むことを掲げており、進行管理については、社会経済情勢を踏まえながら、「第三期大野市環境基本計画」に掲げる施策と一体的に実施することとしている。

本ビジョンに掲げる事業を着実に推進し、具体的な取り組みを市民生活、事業活動に浸透させる仕組みの構築が必要となっている。

【具体的取組】

大野市脱炭素ビジョンに基づく取り組みを効果的かつ着実に進めるため、「大野市脱炭素推進会議(仮称)」を設置し、その下に同会議で示された具体的な取り組みを市民生活や事業活動に普及させるため、賛同者による「実践者ネットワーク」を構築する。

①大野市脱炭素推進会議(仮称)

各主体が実践する脱炭素の取り組みの情報共有や、新たな具体的な取り組みの検討、ビジョンに掲げる事業の取り組み状況に対する進行管理(外部評価)などを行う。

製造、建設、農林、運輸、エネルギー、金融、地域活動など、地域の脱炭素に関係する各界各層の代表者で構成し、市も構成員の一員として参画する。民間主体で議論が行われる場になるよう運営する。

また、ビジョンに沿って、部門や業種ごとの具体的な取り組み例を示し、構成員には、その取り組みを各団体内で実践(検討)してもらうよう働きかけていく。

②実践者ネットワーク

大野市脱炭素推進会議(仮称)の議論に基づいた具体的な取り組みを市民や事業者者に浸透させるため、新たな「実践者ネットワーク」を構築する。

賛同者の募集に当たっては、公募のほか、大野市脱炭素推進会議(仮称)、おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)をはじめとする関係団体に働き掛けを行い、既存の「結のEco協賛店」も取り込んで形成する。

加入に向けた動機付けとして、賛同者の活動を市の広報媒体で紹介することや、賛同者に脱炭素関連行事(学習会、ワークショップ)の情報提供を行うことを予定しており、今後、SDGs や各分野の施策と関連付けたインセンティブの仕組みを作っていく。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:南六呂師区の夜空の暗さ	
現在(2017年度): 21.4 等級	2025年: 21.75 等級
指標:ライトダウンイベント取組事業者数	
現在(2022年度): 55 者	2025年: 75 者
指標:CO2 実質排出量	
現在(2020年度): 70.4 千トン	2025年: 48.9 千トン

・「観光を軸に稼ぐ新組織事業(統合的取組)」によって、スケールメリットを生かした観光事業が展開されることにより星空観光が推進され、観光消費額の増加が期待できる。こうした効果が星空を保存・保護しようとする市民意識を高め、環境面の「夜空の暗さ」「ライトダウンイベント取組事業者」への相乗効果が期待できる。

・市観光協会は、これまでも JR 越美北線の観光利用、レンタサイクルなど、グリーンモビリティ関連の事業を実施している。新組織の再編によって、これらの事業が充実化されることにより、グリーンモビリティの利用者数が増え、環境面の「CO2実質排出量」への相乗効果が期待できる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:日帰り観光客1人当たりの観光消費額	
現在(2022年): 3,208 円	2025年: 5,000 円

指標: JR 越美北線(全駅)の年間乗客数	
現在(2021 年度): 261,483 人	2025 年: 346,800 人

- ・「脱炭素ビジョン推進体制(統一的取組)」及び環境面の取り組みによって、市民の環境保全意識が高まり、多様な主体が連携した環境関連の新しい事業が創出されることが期待できる。また、市民生活・事業活動において再生可能エネルギーの導入が進み、エネルギー代金の市外流出が抑制されることにより、事業活動の活性化を通して、経済面の「観光消費額」への相乗効果が期待できる。
- ・「脱炭素ビジョン推進体制(統一的取組)」及び環境面の取り組みによって、市民の環境保全意識の向上によって、グリーンモビリティの利用が促され、経済面の「JR 越美北線の乗客数」への相乗効果が期待できる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)」の会員同士が連携した取り組みの件数(累計)	
現在(2020 年): —	2025 年: 10 件
指標: 協定に基づく大学との連携事業数(累計)	
現在(2023 年2月): 23 件	2025 年: 25 件

- ・「観光を軸に稼ぐ新組織(統一的取組)」及び経済面の取り組みによって、市内の観光事業が活発化することにより、観光をテーマとして多様な主体が連携した事業が生まれやすくなり、「市制施行 70 周年」「金森長近公生誕 500 年」を盛り上げようする機運の高まりと相まって、社会面の「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)の会員同士が連携した取り組みの件数」への相乗効果が期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 日帰り観光客1人当たりの観光消費額	
現在(2022 年): 3,208 円	2025 年: 5,000 円

- ・「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)(統一的取組)」及び社会面の取り組みに加えて、市が異分野・異業種の会員同士が連携した課題解決の取り組みを支援することにより、産業分野のイノベーションを引き起こし、経済面の「観光消費額」への相乗効果が期待できる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: CO2 実質排出量	
現在(2020 年度): 70.4 千トン	2025 年: 50.0 千トン
指標: 森林による CO2 吸収量	
現在(2020 年): 150.4 千トン	2025 年: 150.4 千トン

- ・「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)(統合的取組)」構成の基となる、「ふくいSDGs パートナー」「包括連携協定締結企業」の中には、すでに「結の Eco 協賛店」「フードドライブ」「越前おおのエコフィールド事業」に携わっている主体が一定数いる。社会面の取り組みによって市政参画意識が高まることにより、これらの環境関連事業が活発化し、環境面の「CO2実質排出量」「森林による CO2吸収量」への相乗効果が期待される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 公民館を拠点として地域課題解決に自主的に取り組む地域づくり団体が活動する地区	
現在(2022 年度): 5地区(全9地区中)	2025 年: 9地区(全9地区中)
指標: おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)の会員同士が連携した取り組みの件数(累計)	
現在(2020 年): —	2025 年: 10 件

- ・「脱炭素ビジョン推進体制(統合的取組)」及び環境面の取り組みによって、市民の環境保全意識が高まり、環境保全を目的とした地域活動が活発化することにより、社会面の「公民館活動」への相乗効果が期待できる。
- ・環境はSDGs の構造モデルの土台となり、各主体がSDGs に取り組みやすい分野である。「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)(統合的取組)」によって、環境保全をテーマとした情報共有・意見交換を行うことにより、「市制施行 70 周年」「金森長近公生誕 500 年」を盛り上げようとする機運の高まりと相まって、多様な主体同士の連携が生まれ、社会面の「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)の会員同士が連携した取り組みの件数」への相乗効果が期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

取組	ステークホルダー
(経済)	
<p>星空観光の推進</p>	<p>○商品開発・情報発信 福井県、福井工業大学、MOF ネットワーク(福井工業大学、株式会社メンテナンスナカムラ、南六呂師区)、一般社団法人大野市観光協会、大野観光自動車株式会社、国際ダークスカイ協会(IDA)、オヤット天文クラブ、奥越星を見る会、六呂師ほしぞらの会、星のまちおおの推進協議会(市観光協会、南六呂師区、オヤット天文クラブなどを含む 10 者)、大野市菓子組合、市内事業者・団体</p> <p>○宿泊環境の充実支援 福井県、市内宿泊業者、一般社団法人大野市観光協会</p>
<p>グリーンモビリティによる観光の推進</p>	<p>○J.R 越美北線の観光利用促進 福井県、福井市、西日本旅客鉄道株式会社金沢支社、奥越前まんまるサイト、大野観光自動車株式会社、一般社団法人大野市観光協会</p> <p>○サイクルツーリズムの推進 奥越前まんまるサイト、和田サイクル、公益社団法人大野市シルバー人材センター、一般社団法人大野市観光協会</p>
(社会)	
<p>大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発</p>	<p>○市制施行 70 周年事業 茨城県古河市、岐阜県美濃市、岐阜県高山市、滋賀県守山市、観光を軸に稼ぐ新組織、おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)、脱炭素ビジョン推進体制、市民、市内企業・団体・教育機関</p> <p>○金森長近公生誕 500 年事業 市民、市内企業・団体</p>
<p>大学との連携・協働</p>	<p>福井工業大学、関西大学(横町編集部)、香川大学、福井大学、総合地球環境学研究所</p>
(社会)	
<p>市民や事業者の脱炭素行動の啓発</p>	<p>○脱炭素を楽しみながら学べる普及啓発 福井県(アースサポーター)、福井県地球温暖化防止活動推進センター(エコプランふくい)、市内の民間保育所・認定こども園</p> <p>○結の Eco 協賛店</p>

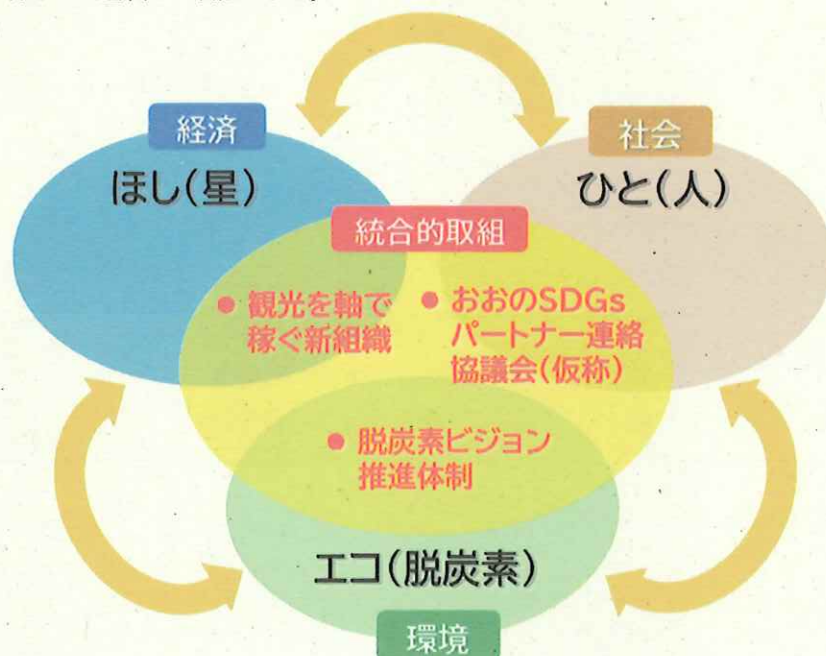
	<p>市内事業所等(48 者)</p> <p>○フードドライブの推進</p> <p>福井県生活協同組合、大野商工会議所、市民、事業者・団体</p>
森林資源の循環利用の促進	<p>○越前おおのエコフィールド事業</p> <p>越前おおのエコフィールド管理・運営協議会(33 者)</p> <p>○再造林・保育の支援</p> <p>市内林業関係者</p> <p>○子どもの木づかいの推進</p> <p>市内の民間保育所・認定こども園</p>
光害対策	<p>○光害の普及啓発</p> <p>福井工業大学、星のまちおおの推進協議会、国際ダークスカイ協会(IDA)、ライトダウンイベント協力団体等(55 者)</p>
(統合的取組)	
観光を軸に稼ぐ新組織	<p>一般社団法人大野市観光協会、株式会社平成大野屋、大野商工会議所、越前信用金庫、弁護士、司法書士、社会保険労務士、中小企業診断士</p>
おおのSDGs パートナー一連絡協議会(仮称)	<p>ふくいSDGs パートナー登録の市内企業等(51 者)、包括連携協定締結企業(5者)</p>
脱炭素ビジョン推進体制	<p>大野市脱炭素ビジョン策定協議会に参画している団体・事業者等(環境省、福井県 ほか団体等 21 者)、市民</p>

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

- ・ 「星空」を観光資源として活用し、事業者の稼ぐ力の向上を図るとともに、ゆっくりと自然を体感できるグリーンモビリティを使った旅を提供し、観光客の滞在時間の延長とCO2の削減につなげる。
- ・ 「市制施行 70 周年」「金森長近公生誕 500 年」を迎えるに当たって、「結」に表される「人と人、人と地域のつながり」を更に強固なものにするため、多様な主体が相互に連携し合える体制を作る。
- ・ 2050 年のカーボンニュートラルの達成に向けて、市民生活や事業生活における「脱炭素行動」を普及させて、吸収源対策として森林保全も進める。併せて、明るい星空を光害から保護する啓発活動も行い、豊かな自然を守り続ける機運と体制を作る。
- ・ 「星空観光をつなぐ」「活動する人をつなぐ」「エコ(脱炭素)をつなぐ」の各観点から取り組みを行い、「観光を軸に稼ぐ新組織」「おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)」「脱炭素ビジョン推進体制」を新たに構築し、三側面における新たな価値と好循環の創出につなげる。
- ・ 3つの組織体はいずれも異分野・異業種の多様な主体の参画を前提とし、参画団体

が重複する場合があることや、市が組織間の情報共有や連携を促すことにより、新事業の提案、ノウハウの共有、人材・資源における充実が図られ、SDGs の理念をより反映した運営が可能となる。



詳細は「提案様式3」参照

(将来的な自走に向けた取組)

- ・ 「三側面の取組」のほとんどにおいて、すでに「ふるさと納税の使い道」「企業版ふるさと納税の寄附活用事業」として設定しており、今後も引き続き、これらの資金調達の手法を活用しながら財源の確保に取り組む。特に、星空観光の推進によって、関連グッズや体験メニューなどの商品開発が促され、それをふるさと納税の返礼品に登録することで好循環が生まれる。
- ・ 「三側面の統合的取組」の各組織は、多様な主体の参画を前提していることから、異分野・異業種と連携することで、自社だけでは生み出せなかった価値が創出され、民間活力による好循環が期待できる。
- ・ 環境面の取り組みによって家庭や事業活動での環境保全意識が高まり、再生可能エネルギーの導入が促されることでエネルギー代金の域外流出が抑制され、生産・消費活動への投資拡大が期待できる。
- ・ 2023年度より、ガバメント・クラウドファンディングの仕組みを活用して地域課題解決を図ろうとする地域づくり団体を支援する補助制度を創設する。「市制施行70周年」に向けた市民提案事業をはじめ、さまざまな地域づくり団体に本制度の活用を勧めることで、市民のまちづくりの参加と財源の確保が期待できる。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

星の明るさ(夜空の暗さ)、人と人、人と地域つながりの強さ、森林の豊かさといった田園都市ならではの強み生かす取り組みは、脱炭素、Well-beingなどの新たな価値観に対応するものであり、同様の自然環境を有する地方の自治体においても、地方創生SDGsに資する取り組みとして実施可能である。

とりわけ、当市は特別豪雪地帯に指定されており、太陽光パネルの導入が難しい地域である。このような地域の多くは自然に恵まれており、豊かな森林資源を強みとしてCO2吸収源として脱炭素を図る取り組みは、同様の地理的条件を持つ地域において活用可能である。

また、統合的取組は、各取組の核となる推進組織(推進体制)を構築するものである。組織の最大のリソースは「人」であり、組織運営には、さまざまな分野の多くの人に携わってもらうことを想定している。当市のような人口規模が小さい自治体においては、一人が複数の地域社会の役割を果たせるようになることで、人口減少社会への適応と地域課題解決の加速化が期待される。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023~2025年)総額:156,100千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	29,000	7,600	18,500	2,800	57,900
2024年度	18,000	13,800	21,100	1,200	54,100
2025年度	17,000	8,100	18,500	500	44,100
計	64,000	29,500	58,100	4,500	156,100

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
デジタル田園都市国家構想構想交付金(地方創生推進タイプ)	2023~2024年度	4,602	環境面の「脱炭素を楽しみながら学べる普及啓発」に係る部分に活用予定。(申請済)

(民間投資等)

モデル事業の推進にあたっては、ふるさと納税や企業版ふるさと納税、企業・団体からの寄附を活用しながら事業展開を行う。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	観光を軸に移ぐ新組織	新組織設立準備委員会との事前調整 (～8月) → 新組織設立登記 (～10月) → 本格稼働に向けた準備 (～3月)	本格稼働 (4月～)	
	おおのSDGs パートナー連絡協議会(仮称)	パンフレット作成 (～5月) → 賛同者募集 (～7月) → 第1回会合 (～10月)	第2回会合 (～2月)	第3回会合 (～5月) → 定期的に会合を開催
	脱炭素ビジョン推進体制	推進会議設立準備 (～7月) → 実践者ネットワーク賛同者募集 (～10月)	推進会議による方向性の議論、取り組み状況の評価 (随時) → ネットワークを通じた取り組みの情報共有・発信、学習会の開催	
経済	①-1 星空観光の推進	星空保護区申請 (4月) → 星空保護区認定 (8月) → 星空ロゴ作成 (4～6月) → 「星空の街・あおぞらの街」全国大会開催 (10月)	星空保護区商品開発支援・星空ツーリズムの実施	
	①-2 グリーンモビリティによる観光の推進	越美北線車両ラッピング (～11月) → サイクルトレイン導入検討 (～12月)	レンタサイクル、ロードレース等日本代表合宿誘致 外	サイクルトレイン導入
社会	②-1 大きな節目の機会を生かした市民協働の誘発	市制70周年実施計画策定 (～9月) → 文化財講演会 (9月) → 古河市・大野市姉妹都市交流サミット (10月)	市民提案事業募集	市制施行70 (姉妹都市等周年記念事業 交流ツアー) → 金森長近公誕生500年 → 古河市合併20周年訪問ツアー
	②-2 大学との協働・連携	福井工業大学との連携 (星空観光の推進・光害対策)	関西大学、香川大学との連携 (まちなかのにぎわい創出・水循環に関する調査)	

環境	③-1 市民や事業者の脱炭素行動の啓発	<p>ECO 落語 (9~11月)</p> <p>ECO 紙芝居 (7~8月)</p> <p>ECO 遊園地 (11月)</p> <p>結の ECO 協賛店募集</p>	<p>脱炭素の啓発活動</p>
	③-2 森林資源の循環利用の促進	<p>エコフィールド春作業</p> <p>エコフィールド秋作業</p> <p>再造林・保育への支援</p> <p>子どもの木づかいの推進</p>	<p>春作業</p> <p>秋作業</p> <p>春作業</p> <p>秋作業</p>
	③-3 光害対策	<p>光害出張授業</p> <p>ライトダウンイベント</p>	<p>ライトダウンイベント</p> <p>ライトダウンイベント</p> <p>星空保護区認定地域照明調査</p>

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: **産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち**

提案者名: 福井県大野市

全体計画の概要: 当市では、人口減少・少子化・高齢化が進行し、さまざまな地域課題が顕在化している一方で、今後数年間で「星空保護区認定取得」「北陸新幹線県内延伸」「市制施行70周年」「金森長近公生誕500年」「中部縦貫自動車道県内開通」といった新たな局面を迎えることから、これらの機会を生かし、「産業」「人」「自然」の観点からの取り組みを強化、好循環させて持続可能なまちづくりの原動力とする。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	人口減少・少子化・高齢化、コロナ禍に起因するさまざまな地域課題が顕在化している。主な地域資源として、星空保護区を目指す「星空」、人と人、人と地域のつながりを表す「結」、市域の87%を「森林」が挙げられる。	今後数年間で訪れるさまざまな局面を踏まえ、「産業」「人」「自然」の観点から独自性がある取り組みを抽出してつなぎ、好循環させる仕組みを「結」と表し、「産業・人・自然が生き生きと好循環する結のまち」と定める。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済】①新たな強みで活気に満ちたまち(8.1,8.2,8.3,8.5,8.9)②儲かる農業のまち(2.3,2.4,8.2,8.9) 【社会】③参加と協働のまち(11.3,17.16,17.17)④子育てと健康のまち(1.4,4.2,4.a,3.4,3.8) 【環境】⑤みんなが脱炭素に取り組むまち(7.1,7.2,13.2,13.3)⑥きれいな星空が守られたまち(7.3,11.3,15.3,15.a,15.4)	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	【経済】①高速交通網整備の機会を捉えた観光推進 【経済】②積極的な企業誘致と事業活動支援 【経済】③儲かる農業経営の支援 【社会】①公民館を核とした地域づくり 【社会】②高校・大学との連携推進 【社会】③子育て環境の充実と健康づくりの促進 【環境】①脱炭素化の推進 【環境】②星空景観を守る活動の推進	・出前講座、市民フォーラム、パネル展示 ・小中学校向けのSDGs教材 ・広報紙・ホームページなど市広報媒体 ・おおのSDGsパートナー連絡協議会(仮称) ・連携協定企業・大学 ・ふるさと納税・企業版ふるさと納税 ・星空保護区認定によるIDAからの情報発信	「歩くことによる健康づくり」事業は、誰でも継続しやすい運動法であるうえ、応用性が高く、例えば、「公共交通利用促進」や「脱炭素」との連携も可能であることから、高齢化率が高く、自動車交通への依存度が高い当市のような自治体において、活用効果が期待できる。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	・ 総合計画には施策とSDGsの目標を関連付けて施策を展開することを明記している。 ・ 総合戦略には各施策の横断的観点としてSDGsを掲げている ・ 総合計画策定以降に策定された個別計画には概ねSDGsとの関連性を明記している。	市行政運営の基本方針などの特に重要な案件について、市の行政意思決定の審議機能を有する「庁議」を、SDGs推進に係る本部機能として位置付けて、本提案書に関する取り組みを総合的かつ一体的に推進する。	・大野市総合計画・総合戦略推進会議 ・おおのSDGsパートナー連絡協議会(仮称) ・大野商工会議所、越前信用金庫 ・包括連携協定締結企業・大学 ・福井県民生活協同組合 ・市内郵便局 他
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	ふるさと納税や企業版ふるさと納税などを活用し、市民や市外在住者、企業からの新たな資金の流れを生み出し、財源の確保に取り組んでいく。2023年度より、ガバメント・クラウドファンディングの仕組みを活用して地域課題解決を図ろうとする地域づくり団体を支援する補助制度を設ける。本制度によって、民間が自らの努力と責任で資金調達を行うことができる仕組みを構築し、市民のまちづくりの参加と財源の確保につなげていく。	



2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: **ほし・ひと・エコ推進事業**

提案者名: **福井県大野市**

取組内容の概要: 星空保護区の認定取得で大きく価値が高まる「星空」の観光活用、「結」に表される人と人、人と地域のつながりを更に強固にする取り組み、豊富な森林を生かして2050年のカーボンニュートラルの達成を目指す「脱炭素(エコ)」の取り組み、これらの取り組みを強力に推進し、持続可能な地域を目指す。

